

## 第二部 離職後のキャリア形成状況

### 第7章 初めての正社員勤務先離職から現在までの状況

本章では、「初めての正社員勤務先を離職した人」（以下、離職者と呼ぶ）の離職直後から現在までの状況について検討する。分析対象の離職者は 2,559 人（有効回収 5,631 人のうちの 45.4%）であり、うち男性は 1,078 人（同 34.6%）、女性は 1,481 人（同 58.8%）である。

離職後の就業等の状況をみていくにあたって、まず、性別、学歴別に検討し、次いで「初めての正社員勤続期間」別の検討を行う。就業形態や就業職種などは、性別や学歴別で大きく異なる傾向があるため、離職後の状況もこれらの属性によって異なることが予想される。さらに、ここでは離職が「早期」であったことがその後のキャリアにどう影響するのかに焦点を当てたい。2016 年に行われた「若年者の能力開発と職場への定着に関する調査」（以下、2016 年調査と呼ぶ）においても、最初の正社員勤続期間が短い場合には正社員就業者の割合が小さい傾向が見られた。分析課題の第 1 は、本調査データにおいても同様な傾向がみられるか否かの確認である。さらに、2016 年調査においては、データの制約から、勤続期間の影響について学歴を統制しての検討ができなかった。今回もデータの制約はあるが、できうる範囲でその検討を試みたい。

なお、分析に用いる学歴区分は、対象数の少ない大学院修士課程卒については大学卒と併せたカテゴリーとし、短期大学卒と高等専門学校卒もこれを合わせたカテゴリーとする。ケース数の問題から、専門学校卒もこれに含めた大きくりの区分とすることもあつる。また、初めての正社員勤続期間については、2016 年調査では特に 1 年以内での離職者の離職後のキャリア形成上の課題が大きいことが指摘されていることから、「1 年以内」「1 年超 3 年以内」「3 年超」の 3 カテゴリーを用いることとする。

#### 第 1 節 離職後の 1 年間の状況

調査では、離職後の 1 年間の状況として、図表 7-1-1 に示す 11 の選択肢を用意し、複数回答の方式で回答をもとめた。1 年の間には異なる種類の経験をしている可能性があるためである。結果を見ると、男性の場合は「正社員として働いた」が半数以上を占め、「アルバイト・パートとして働いた」が約 2 割となっている。女性では、正社員とアルバイト・パートがともに 3 割程度であるが、契約社員などの経験も併せて正社員以外の雇用形態で働いた者を求めれば 44.4% に達する。このほか、女性では「家族の世話を挙げた者も約 2 割いる。これらは 2016 年調査とほぼ同じである。

図表 7-1-1 離職後の1年間の状況 (MA<sup>\*1</sup>)

単位：%、太字は実数

	男性	女性	男女計
正社員として働いた	54.3	33.0	41.9
契約社員として働いた	10.1	9.9	10.0
派遣社員として働いた	5.2	8.8	7.3
アルバイト・パートとして働いた	18.8	29.4	25.0
雇用以外の形態（自営業・内職・家族従業等）で働いた	3.6	1.7	2.5
就職活動をした	15.4	9.9	12.2
学校（高校、専修学校、短大、高専、大学、大学院）に進学した （通信制含む）	2.1	1.3	1.6
学校には進学せず、勉強をした	6.0	4.4	5.1
家族の世話（家事・育児・介護など）をした	2.1	20.5	12.8
療養・休養していた	10.7	8.2	9.3
その他	0.2	0.7	0.5
合計	100.0	100.0	100.0
N	<b>1,078</b>	<b>1,481</b>	<b>2,559</b>

注：\*1 MAは複数回答を示す。以下の図表においてすべて同じ。

\*2 複数回答のため、数値の合計ではなく、契約社員、派遣社員、アルバイト・パートの少なくとも一つを選択した者の割合。

次の図表 7-1-2 は、これを学歴別にみたものである。選択肢は少しまとめて示しているが、男性では、高学歴であるほど、正社員の割合が大きく正社員以外の雇用形態で働いた者の割合は小さい。女性では、大学・大学院卒、専門学校卒で正社員割合が4割に近く、高卒と短大・高専卒では3割程度とやや少ない。正社員以外の雇用形態は高卒で多く、次いで短大・高専卒となっている。短大・高専卒では「家族の世話」の割合がやや大きい。これを合わせて考えれば、男性ほど顕著ではないが、高学歴者の方が就業者における正社員の割合が大きい傾向があるといえよう。

図表 7-1-2 離職後の1年間の状況（性・学歴別、MA）

単位：%、太字は実数

	男性			女性			
	高校卒	専門・ 短大・ 高専卒	大学・ 大学院 卒	高校卒	専門学 校卒	短大・高 専卒	大学・ 大学院 卒
正社員として働いた	44.9	53.2	63.1	26.8	38.9	31.3	36.2
正社員以外の雇用形態で働いた <sup>*1</sup>	37.2	28.7	26.3	52.3	37.1	46.4	40.1
雇用以外の形態（自営等）で働いた <sup>*2</sup>	2.6	5.3	3.8	1.1	1.8	0.8	2.7
就職活動をした	14.8	12.8	17.0	9.9	10.0	10.9	9.4
家族の世話（家事・育児等）をした <sup>*2</sup>	2.1	3.7	1.5	17.8	20.7	23.8	21.2
療養・休養していた	11.0	16.0	8.3	7.3	8.6	9.1	8.5
その他（就学を含む） <sup>*3</sup>	5.5	9.6	10.2	3.7	5.4	7.9	8.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	<b>419</b>	<b>188</b>	<b>471</b>	<b>455</b>	<b>280</b>	<b>265</b>	<b>481</b>

注：\*1 図表 7-1-1 の選択肢のうち、契約社員、派遣社員、アルバイト・パートの少なくとも一つを選択した者。

\*2 図表 7-1-1 の選択肢の文面を簡略化して示している。

\*3 図表 7-1-1 の選択肢のうち、学校進学、学校に進学せずに勉強、その他の少なくとも一つを選択した者。

これらの学歴別の特徴は 2016 年調査と変わらないが、全般に 2016 年調査に比べれば正社員経験者が多く正社員以外の雇用形態の経験者が少ない<sup>1</sup>。近年は好況下での人手不足の方が問題となっており、正社員としての転職がしやすくなっていると推察される。

次の図表 7-1-3 は、初めての正社員勤続期間別に、この回答を整理してみたものである。男性では、初めての正社員勤続期間が短い人ほど「正社員として働いた」人は少なく、「正社員以外での雇用形態で働いた」人が多い。女性でも、勤続期間が短い人ほど「正社員以外での雇用形態で働いた」人が多い。ただし、「正社員として働いた」については「3年超」が最も少なく、勤続期間によるわかりやすい傾向はみられない。その一方で、勤続期間の長い場合ほど「家族の世話」を選択する人が多く、一定期間勤続後の離職には結婚や出産などの家族形成が影響していることが考えられる。これらの傾向もほぼ 2016 年調査結果と変わらない。

**図表 7-1-3 初めての正社員勤続期間別 離職後の 1 年間の状況（性別、MA）**

単位：％、太字は実数

	男性			女性		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
正社員として働いた	39.1	53.4	65.5	32.1	36.8	29.6
正社員以外の雇用形態で働いた <sup>*1</sup>	46.2	29.5	21.9	54.6	43.5	40.1
雇用以外の形態（自営等）で働いた <sup>*2</sup>	1.4	4.8	3.9	1.0	1.5	2.2
就職活動をした	15.1	14.8	16.3	9.3	8.8	11.4
家族の世話（家事・育児等）をした <sup>*2</sup>	1.1	1.5	3.4	12.9	17.6	27.3
療養・休養していた	11.5	9.9	10.8	7.3	7.9	9.0
その他（就学を含む） <sup>*3</sup>	6.8	10.7	6.9	5.3	5.7	7.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	<b>279</b>	<b>393</b>	<b>406</b>	<b>302</b>	<b>581</b>	<b>598</b>

注：\*1 図表 7-1-1 の選択肢のうち、契約社員、派遣社員、アルバイト・パートの少なくとも一つを選択した者。

\*2 図表 7-1-1 の選択肢の文面を簡略化して示している。

\*3 図表 7-1-1 の選択肢のうち、学校進学、学校に進学せずに勉強、その他の少なくとも一つを選択した者。

次の図表 7-1-4 は、これを学歴段階によって分けてみたものである。男性では、どの学歴でも勤続期間が短かった人ほど正社員以外の雇用形態での就業経験があることが多く、正社員経験者が少ない。少し詳しく見ると、高卒では「1年以内」と「1年超3年以内」の違いは小さく、「3年超」とは差が大きい。大学や専門学校などの高等教育卒業業者では「1年以内」と「1年超3年以内」・「3年超」との間の差が大きい。離職直後の1年のうちに正社員で再就職しているかどうかには、初めての正社員勤務先での勤

<sup>1</sup> 2016 年調査は、大学・大学院卒が多めのサンプルであったため、全体の結果に大学・大学院卒の傾向が強く出がちであった。全体で見ると正社員経験率は 2016 年調査と変わらないが、学歴別に検討すると正社員経験率が高まったのは、サンプルの学歴構成が今回と 2016 年調査では異なるためである。

続期間の短さと同時に、その年齢も関係しているのかもしれない。つまり、まだ10代の高卒の早期離職者は少し時間を要するのかもしれない。

女性では、男性ほど顕著な差ではないが、どの学歴でも勤続期間が短かった人ほど正社員以外の雇用形態での就業経験がある人が多い。正社員経験については、高卒の場合は勤続期間「1年以内」で少なく、「1年超3年以内」と「3年超」はあまり変わらない。これに対して専門学校や大学などの高等教育卒業者では「1年以内」と「1年超3年以内」があまり変わらず、「3年超」が少ない。同時に、高等教育卒業者の「3年超」では「家族の世話」を経験した人が多くなっており、男性とは違う意味で年齢の違いが関係している可能性が大きい。高等教育を卒業後に3年以上勤続してから辞めるケースでは、結婚や出産というライフイベントが絡んでいる可能性も高い。高卒女性の1年以内での離職とは、その後のキャリアへの影響は大きく異なるだろう。

図表7-1-4 初めての正社員勤続期間別 離職後の1年間の状況

(性・学歴別、MA)

単位：%、太字は実数

①男性

	高卒			専門・短大・高専卒			大学・大学院卒		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
正社員として働いた	31.3	38.2	60.6	38.8	55.6	60.5	47.0	64.5	72.4
正社員以外の雇用形態で働いた <sup>*1</sup>	49.6	43.1	23.1	40.8	25.4	23.7	45.2	20.4	20.0
雇用以外の形態(自営等)で働いた <sup>*2</sup>	0.0	2.8	4.4	2.0	7.9	5.3	2.6	5.4	2.9
就職活動をした	13.9	11.1	18.8	10.2	19.0	9.2	18.3	16.1	17.1
家族の世話(家事・育児等)をした <sup>*2</sup>	1.7	0.7	3.8	0.0	4.8	5.3	0.9	1.1	2.4
療養・休養していた	13.0	9.0	11.3	16.3	15.9	15.8	7.8	8.6	8.2
その他(就学を含む) <sup>*3</sup>	4.3	9.0	3.1	8.2	9.5	10.5	8.7	12.4	8.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	<b>115</b>	<b>144</b>	<b>160</b>	<b>49</b>	<b>63</b>	<b>76</b>	<b>115</b>	<b>186</b>	<b>170</b>

②女性

	高卒			専門・短大・高専卒			大学・大学院卒		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
正社員として働いた	21.6	28.7	28.3	37.9	40.5	28.7	38.5	39.5	31.8
正社員以外の雇用形態で働いた <sup>*1</sup>	63.1	51.2	46.7	53.7	41.0	37.2	45.8	40.0	37.4
雇用以外の形態(自営等)で働いた <sup>*2</sup>	0.9	0.0	2.2	1.1	1.8	0.9	1.0	2.6	3.6
就職活動をした	9.9	4.9	14.4	10.5	11.0	9.9	7.3	9.5	10.3
家族の世話(家事・育児等)をした <sup>*2</sup>	13.5	18.9	19.4	12.6	15.9	32.7	12.5	18.4	28.2
療養・休養していた	6.3	6.1	8.9	3.2	9.3	10.8	12.5	7.9	7.2
その他(就学を含む) <sup>*3</sup>	2.7	3.0	5.0	7.4	4.8	8.1	6.3	8.9	9.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	<b>111</b>	<b>164</b>	<b>180</b>	<b>95</b>	<b>227</b>	<b>223</b>	<b>96</b>	<b>190</b>	<b>195</b>

注：\*1 図表7-1-1の選択肢のうち、契約社員、派遣社員、アルバイト・パートの少なくとも一つを選択した者。

\*2 図表7-1-1の選択肢の文面を簡略化して示している。

\*3 図表7-1-1の選択肢のうち、学校進学、学校に進学せずに勉強、その他の少なくとも一つを選択した者。

初めての正社員勤務先を辞めるまでの勤続年数が長くなると、離職後に、男性では正社員を経験することが多くなるが、女性では「家族の世話」が多くなり、正社員につながるとは限らないということであろう。

調査では、正社員以外の働き方で働くことにした理由も問うている。離職後の1年間の状況として、アルバイト等の非正規雇用や自営等の正社員以外の働き方で働いた人（1,040人）を対象に、その理由を複数回答の方式で尋ねた。次の図表7-1-5の12の選択肢を示したが、最も多くの人々が挙げた理由は、男性では「正社員として働きたかったが、採用されなかったから」（32.0%）であり、女性では「家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから」（34.4%）で、正社員として採用されなかったことを理由に挙げた人は12.3%にとどまった。

**図表7-1-5 離職後の1年間に正社員以外の働き方で働くことにした理由**  
(性別、MA)

単位：%、太字は実数

	男性	女性	男女計
正社員として働きたかったが、採用されなかったから	32.0	12.3	19.1
仕事の内容が希望に合っているから	20.1	29.5	26.3
専門的な資格や技能を活かせるから	11.0	7.5	8.8
より収入の多い仕事に従事したかったから	15.4	12.1	13.3
仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	16.0	27.8	23.7
転勤（転居を伴う勤務地の変更）を命じられないから	7.7	8.6	8.3
家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	9.6	34.4	25.8
個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	19.8	14.8	16.5
税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	4.4	5.6	5.2
勤務日数や一日当たりの労働時間が短いから	8.0	16.2	13.4
自分の都合の良い時間に働けるから	20.7	27.0	24.8
その他	5.0	4.0	4.3
無回答	1.9	1.2	1.4
合計	100.0	100.0	100.0
N	<b>363</b>	<b>677</b>	<b>1,040</b>

これを学歴別にみると（図表7-1-6）、男性では、いずれの学歴でも第1位は「正社員として採用されなかった」ことが挙げられたが、女性では、大卒・大学院卒、短大・高専卒の場合は家庭との両立が第1位であったが、高卒では「仕事の内容が希望に合っている」が、専門学校卒では「自分の都合の良い時間に働ける」が最も多くなっている。高卒の場合は労働市場に出る年齢が若く、結婚・出産を理由に離職するケースが相対的に少ないからであろう。

さらに、最初の正社員勤続期間別にみると（図表7-1-7）、男性では、「1年以内」で離職した場合には、正社員になれなかったことを理由に挙げる人が41.4%と特に多い。早い離職が不本意での非正規就業につながる可能性は高いといえよう。

図表 7-1-6 離職後の1年間に正社員以外の働き方で働くことにした理由

(性・学歴別、MA)

単位：%、太字は実数

	男性			女性			
	高校卒	専門・ 短大・ 高専卒	大学・ 大学院 卒	高校卒	専門学 校卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院 卒
正社員として採用されなかった	29.1	33.3	34.8	10.8	9.3	8.1	18.1
仕事の内容が希望に合っている	21.2	15.9	20.7	31.5	24.1	30.6	29.4
専門的な資格や技能を活かせる	8.5	9.5	14.8	4.1	9.3	8.1	10.3
より収入の多い仕事に従事したかった	16.4	17.5	13.3	17.0	13.0	9.7	7.4
仕事が簡単、大きな責任を負いたくない	17.0	15.9	14.8	24.1	23.1	30.6	32.8
転勤を命じられない	6.1	9.5	8.9	5.4	6.5	7.3	14.2
家庭生活と両立しやすい	8.5	12.7	9.6	27.8	33.3	36.3	41.7
個人的な活動と両立しやすい	16.4	25.4	21.5	10.4	24.1	11.3	17.2
税金等を納めない範囲で働きたかった	2.4	7.9	5.2	3.7	8.3	7.3	5.4
勤務日数や労働時間が短い	9.1	9.5	5.9	12.4	17.6	17.7	19.1
自分の都合の良い時間に働ける	24.8	19.0	16.3	25.7	35.2	25.8	25.0
その他	6.7	4.8	3.0	4.1	7.4	2.4	2.9
無回答	1.2	3.2	2.2	0.4	1.9	2.4	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	165	63	135	241	108	124	204

注：表側は、図表 7-1-5 の選択肢の文面を簡略化して示している。

図表 7-1-7 離職後の1年間に正社員以外の働き方で働くことにした理由(性・勤

続期間別、MA)

単位：%、太字は実数

	男性			女性		
	1年以 内	1年超 3年以 内	3年超	1年以 内	1年超 3年以 内	3年超
正社員として採用されなかった	41.4	26.2	27.0	13.7	11.6	12.0
仕事の内容が希望に合っている	18.8	22.3	19.0	35.1	29.0	26.4
専門的な資格や技能を活かせる	6.0	12.3	16.0	6.5	10.0	5.6
より収入の多い仕事に従事したかった	12.0	16.9	18.0	15.5	14.7	7.2
仕事が簡単、大きな責任を負いたくない	16.5	17.7	13.0	30.4	27.0	26.8
転勤を命じられない	3.8	6.9	14.0	7.7	9.3	8.4
家庭生活と両立しやすい	7.5	11.5	10.0	20.8	31.3	46.8
個人的な活動と両立しやすい	16.5	15.4	30.0	17.3	14.7	13.2
税金等を納めない範囲で働きたかった	2.3	5.4	6.0	2.4	2.3	11.2
勤務日数や労働時間が短い	8.3	10.0	5.0	14.3	14.3	19.6
自分の都合の良い時間に働ける	18.8	20.0	24.0	32.1	24.3	26.4
その他	6.0	3.1	6.0	6.0	5.0	1.6
無回答	0.0	3.1	3.0	1.2	1.5	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	133	130	100	168	259	250

注：表側は、図表 7-1-5 の選択肢の文面を簡略化して示している。

女性では、勤続期間にかかわらず、正社員になれなかったことを理由に挙げる人は約1割にとどまっている。「家庭との両立」は「3年超」での離職者では多いが、「1年以内」離職者では少ない。多いのは、「仕事の内容が希望に合っている」「自分の都合の良い時間に働ける」「仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよい」といった理由である。正社員以外の働き方には、労働時間に選択の余地があり、責任が小さいという特徴を持つ働き方も少なくない。そうした働き方を望んでの選択であるとみることもできる。しかし、「1年以内」離職の女性の約4割が「肉体的・精神的に健康を損ねた」ことを離職理由の一つに挙げ<sup>2</sup>、さらに、「自分の都合の良い時間に働ける」「仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよい」という働き方選択の理由は、健康を損ねたことを離職理由にしたケースで多く選ばれている（図表7-1-8）。こうしたことを考え合わせると、むしろ初めての正社員勤務先での経験が、そうした働き方を選ばせているという面も強いのではないかと思われる。

**図表7-1-8 離職理由に「肉体的・精神的に健康を損ねたため」を選択した人（該当）と選択しなかった人（非該当）の正社員以外の働き方を選んだ理由（MA）**

単位：％、太字は実数

	離職者計		うち「1年以内」離職女性	
	該当	非該当	該当	非該当
正社員として採用されなかった	19.8	18.9	16.7	11.5
仕事の内容が希望に合っている	27.5	25.7	33.3	36.5
専門的な資格や技能を活かせる	8.3	8.9	2.8	9.4
より収入の多い仕事に従事したかった	11.1	14.2	13.9	16.7
<b>仕事が簡単、大きな責任を負いたくない</b>	34.6	18.7	<b>44.4</b>	19.8
転勤を命じられない	10.5	7.3	13.9	3.1
家庭生活と両立しやすい	21.0	27.9	23.6	18.8
個人的な活動と両立しやすい	21.9	14.1	23.6	12.5
税金等を納めない範囲で働きたかった	4.6	5.4	4.2	1.0
勤務日数や労働時間が短い	24.4	8.4	27.8	4.2
<b>自分の都合の良い時間に働ける</b>	31.8	21.6	<b>38.9</b>	27.1
その他	9.3	2.1	9.7	3.1
無回答	1.2	1.5	0.0	2.1
合計	100	100	100.0	100.0
N	324	716	72	96

注：表側は、図表7-1-5の選択肢の文面を簡略化して示している。

・背景に彩色した部分は、「肉体的・精神的に健康を損ねたため」を離職理由に挙げた「1年以内」女性に特に多い理由。

次に、離職から1年の間の能力開発の状況を検討する。調査での設問は、図表7-1

<sup>2</sup> 図表5-2②参照。

－ 9 に示した選択肢を示しての複数回答の形式である。

最も多いのは「いずれも行っていない」で、男性で約 6 割、女性では約 7 割である。離職直後に能力開発を行う人は、多くない。行った場合の能力開発の方法では「自宅で一人で勉強した」が最も多い。能力開発の費用にも課題があることが推測される。公共職業訓練機関や求職者支援制度を利用して学んだ人は合わせて 12% 程度であり、他の教育機関の利用よりはやや多い。これらの傾向は 2016 年調査と変わらない。

**図表 7-1-9 離職後の 1 年間に行った能力開発（性別、MA）** 単位：%、太字は実数

	男性	女性	男女計
通学制の学校（高校・大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	5.8	3.8	4.7
通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	4.7	3.2	3.9
公共職業訓練機関で学んだ	5.8	5.6	5.7
求職者支援制度を利用した	6.6	5.3	5.9
自主的な勉強会・交流会に参加した	6.6	3.3	4.7
自宅で一人で勉強した	22.5	14.2	17.7
その他の方法で勉強した	0.6	0.3	0.5
いずれも行っていない	59.2	70.4	65.7
合計	100.0	100.0	100.0
N	<b>1,078</b>	<b>1,481</b>	<b>2,559</b>

これを学歴別にみると（図表 7-1-10）、「いずれも行っていない」は、学歴が低いほど多くなっている。通学制の学校に通った人や一人で勉強をした人は、大学・大学院卒男女でやや多い。これに対して、公的な能力開発については、高卒の男性で公共職業訓練を利用した人が多い。2016 年調査では高卒男性には求職者支援制度の利用が多い傾向があったことを合わせて考えると、高卒の男性若年離職者は公的職業訓練を比較的良好に活用している可能性がある。

図表 7-1-11 では、初めての正社員勤務先での勤続期間別に検討した。男性の「1 年以内」での離職者でやや「いずれも行っていない」が多い。

**図表 7-1-10 離職後の 1 年間に行った能力開発（性・学歴別、MA）**

単位：%、太字は実数

	男性			女性			
	高校卒	専門・ 短大・ 高専卒	大学・ 大学院 卒	高校卒	専門学 校卒	短大・高 専卒	大学・ 大学院 卒
通学制の学校に通った	4.1	4.8	7.9	2.4	2.1	4.2	6.0
通信教育を受講した	3.8	4.8	5.5	1.8	2.9	4.2	4.4
公共職業訓練機関で学んだ	8.1	5.3	4.0	5.9	5.7	5.7	5.2
求職者支援制度を利用した	6.7	7.4	6.2	4.8	6.1	3.8	6.2
自主的な勉強会・交流会に参加した	3.8	11.2	7.2	2.9	2.9	2.3	4.6
自宅で一人で勉強した	13.1	27.7	28.9	10.3	12.1	14.0	19.3
その他の方法で勉強した	1.2	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.4
いずれも行っていない	66.8	53.7	54.6	76.7	71.8	69.4	64.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	<b>419</b>	<b>188</b>	<b>471</b>	<b>455</b>	<b>280</b>	<b>265</b>	<b>481</b>

注：表側は、図表 7-1-9 の選択肢の文面を簡略化して示している。

図表 7-1-11 離職後の1年間に行った能力開発（性・勤続期間別、MA）

単位：％、太字は実数

	男性			女性		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
通学制の学校に通った	4.7	8.4	4.2	3.0	4.0	4.2
通信教育を受講した	3.9	4.3	5.7	3.0	3.4	3.2
公共職業訓練機関で学んだ	4.7	6.4	6.2	3.6	5.5	6.7
求職者支援制度を利用した	3.6	7.6	7.6	4.3	4.3	6.9
自主的な勉強会・交流会に参加した	4.7	6.1	8.4	3.6	2.8	3.7
自宅で一人で勉強した	19.4	24.2	23.2	13.6	15.5	13.4
その他の方法で勉強した	0.0	1.0	0.7	0.3	0.5	0.2
いずれも行っていない	65.9	55.7	57.9	72.8	70.1	69.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	<b>279</b>	<b>393</b>	<b>406</b>	<b>302</b>	<b>581</b>	<b>598</b>

注：表側は、図表 7-1-9 の選択肢の文面を簡略化して示している。

## 第2節 離職時の求職活動と現在までの状況

離職後の1年間に能力開発をした人は少なく、正社員や正社員以外の労働者として働き始めていた人が多かったが、求職活動はどのようにしたのであろうか。離職時に仕事を探した方法についても、調査では複数回答の形で質問している。図表 7-2-1 がその結果で、仕事を探さなかった人は 14.3%にとどまり、大半の人は仕事探しを行っている。最も多くの人が行ったのが、「職業安定所（ハローワーク・インターネットサービスを含む）の利用」（36.3%）で、さらにこれとほぼ並んで、「インターネット上の求人サイトの利用」（35.1%）もなされている<sup>3</sup>。男性ではこの順番は逆になってはいるものの、男女ともほぼ同程度の水準でこの2つの経路が活用されていた。2016年調査では、インターネット求人サイトの活用が男女とも4割以上と最も多かった。これは後に述べるように大卒でこの経路での求職活動が多く、かつ2016年調査のサンプル構成が大卒にやや偏っていたことの影響だと思われる。

仕事を探さなかった人の離職から1年間の状況を確認すると、男性の場合は「療養・休養していた」が多く（33.6%：仕事を探した人では8.0%）、女性の場合は「家族の世話をした」（57.5%：仕事を探した人では12.9%）「療養・休養していた」（13.8%：仕事を探した人では7.1%）が多い。また、能力開発については「いずれも行っていない」が多く（男性82.3%、女性88.2%）で、仕事を探さなかった人の大半はこの間に特に能力開発に取り組んだというわけではなかった。

<sup>3</sup> 本調査は Web モニター調査であることから、「インターネット上の求人サイト利用」の割合が高くなっている可能性はある。

図表 7-2-1 離職時に行った求職活動（性別、MA）

単位：％、太字は実数

	男性	女性	男女計
卒業した学校の先生や職員に相談した	6.5	4.1	5.1
職業安定所（ハローワーク・インターネットサービスを含む）を利用した	<b>35.6</b>	36.8	36.3
民間の職業紹介サービスを利用した	13.6	10.1	11.6
インターネット上の求人サイトを利用した	<b>36.7</b>	34.0	35.1
新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告を利用した	11.4	16.2	14.2
家族や親戚に相談した	13.3	13.1	13.2
友人・知人に相談した	16.6	14.1	15.2
希望する会社に直接問い合わせた（会社のサイトから直接応募したことも含む）	7.6	6.8	7.2
その他の方法で仕事を探した	0.8	0.7	0.8
仕事は探さなかった	10.5	17.2	14.3
合計	100.0	100.0	100.0
N	<b>1,078</b>	<b>1,481</b>	<b>2,559</b>

離職時に行った求職活動を学歴別にみると（図表 7-2-2）、男性の場合は、大学・大学院卒では職業安定所の利用が 3 割程度とやや少なく、インターネット上の求人サイトや民間の職業紹介サービスの利用が多い。高卒では、職業安定所の利用が 4 割を超え多い。これらの利用について、2 つの学歴の中間あたりの利用状況であるのが専門・短大・高専卒である。女性の場合は、安定所の利用については学歴による差は小さい。大学・大学院卒では、インターネット上の求人サイトや民間の職業紹介サービスの利用が多く、高卒では、新聞、雑誌等の求人広告の利用が多い傾向がある。専門学校卒や短大・高専卒は男性同様これらの利用について、中間的な位置づけにある。男女とも 2016 年調査結果と大きな違いはない。

図表 7-2-2 離職時に行った求職活動（性・学歴別、MA）

単位：％、太字は実数

	男性			女性			
	高校卒	専門・ 短大・ 高専卒	大学・ 大学院 卒	高校卒	専門学 校卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院 卒
卒業した学校の先生や職員に相談	5.3	10.1	6.2	2.4	5.0	5.7	4.2
職業安定所を利用	42.0	38.3	28.9	36.5	35.7	40.0	36.0
民間の職業紹介サービスを利用	7.6	7.4	21.4	4.0	8.2	9.1	17.5
インターネット上の求人サイトを利用	30.1	33.5	43.9	29.0	33.2	30.6	41.0
新聞、雑誌等の求人広告を利用	17.9	11.7	5.5	23.7	17.5	13.6	9.8
家族や親戚に相談	11.7	17.0	13.2	10.8	11.8	14.3	15.4
友人・知人に相談	16.2	19.7	15.7	13.0	20.7	10.9	13.1
会社に直接問い合わせた	5.0	7.4	10.0	4.6	7.9	7.5	7.9
その他の方法で仕事を探した	0.5	2.1	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8
仕事は探さなかった	11.2	10.1	10.0	17.4	17.1	19.6	15.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	<b>419</b>	<b>188</b>	<b>471</b>	<b>455</b>	<b>280</b>	<b>265</b>	<b>481</b>

注：表側は、図表 7-2-1 の選択肢の文面を簡略化して示している。

次に、学歴別に「初めての正社員勤続期間」によって求職活動に違いがあるかを確認する（図表7-2-3）。

男性の場合、高卒では勤続期間に関わらず職業安定所を利用する割合は高い。勤続期間で違うのは、長い人はインターネット上の求人サイトや民間の職業紹介サービス利用が多くなり、新聞、雑誌等の求人広告の利用が少なくなることである。専門・短大・高専卒はケース数が少ないこともあり、傾向は捉えにくい。大学・大学院卒では、勤続期間が長くなると、安定所の利用が減り、インターネット上の求人サイトや民間の職業紹介サービス利用が多くなる傾向がある。一定程度勤続して核となるような知識・技能を身につけていれば、特定の範囲の職業情報を求める傾向が強くなるということかもしれない。逆に言えば、早期離職者ほどそうした核となるような技能・技術・知識がなく、方向を絞った求職活動にはなりにくい可能性がある。

女性についても、学歴ごとに勤続期間の長短による違いがみられるかを検討したが、一定の方向性を示唆するような傾向は見いだせなかった。結婚・出産などの職業キャリアを左右するライフイベントが起りやすい年齢であり、また、女性であることで家事などの家庭内での役割に収まりやすいこと等から、求職活動については特徴がつかめないのではないかと思われる。

なお、男性では「1年以内」離職者で「仕事は探さなかった」が多い傾向がみられるが、こうした人の場合、離職後1年間の状況として「療養・休養」を挙げた人が39.5%と多く、早期離職の背景に病気やけがなどの要因があることも少なくないと思われる。

図表7-2-3 離職時に行った求職活動（性・学歴・勤続期間別、MA）

単位：％、太字は実数

①男性

	高卒			専門・短大・高専卒			大学・大学院卒		
	1年以内	1年超 3年以内	3年超	1年以内	1年超 3年以内	3年超	1年以内	1年超 3年以内	3年超
卒業した学校の先生や職員に相談	2.6	5.6	6.9	12.2	11.1	7.9	12.2	4.8	3.5
職業安定所を利用	41.7	43.1	41.3	36.7	44.4	34.2	34.8	27.4	26.5
民間の職業紹介サービスを利用	2.6	9.0	10.0	4.1	9.5	7.9	12.2	20.4	28.8
インターネット上の求人サイトを利用	27.8	27.1	34.4	28.6	34.9	35.5	34.8	40.9	53.5
新聞、雑誌等の求人広告を利用	24.3	18.8	12.5	10.2	9.5	14.5	6.1	4.8	5.9
家族や親戚に相談	7.8	10.4	15.6	6.1	17.5	23.7	12.2	15.1	11.8
友人・知人に相談	14.8	16.0	17.5	10.2	22.2	23.7	13.9	14.0	18.8
会社に直接問い合わせた	5.2	4.9	5.0	4.1	6.3	10.5	13.0	9.7	8.2
その他の方法で仕事を探した	0.0	0.0	1.3	0.0	1.6	3.9	0.9	0.5	0.6
仕事は探さなかった	14.8	11.1	8.8	12.2	7.9	10.5	13.0	10.2	7.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	<b>115</b>	<b>144</b>	<b>160</b>	<b>49</b>	<b>63</b>	<b>76</b>	<b>115</b>	<b>186</b>	<b>170</b>

## ②女性

	高卒			専門・短大・高専卒			大学・大学院卒		
	1年以内	1年超 3年以内	3年超	1年以内	1年超 3年以内	3年超	1年以内	1年超 3年以内	3年超
卒業した学校の先生や職員に相談	2.7	2.4	2.2	8.4	4.0	5.4	5.2	4.7	3.1
職業安定所を利用	37.8	31.1	40.6	33.7	39.2	38.1	30.2	40.0	34.9
民間の職業紹介サービスを利用	2.7	1.2	7.2	5.3	8.4	10.3	13.5	22.6	14.4
インターネット上の求人サイトを利用	31.5	24.4	31.7	36.8	31.7	30.0	43.8	47.4	33.3
新聞、雑誌等の求人広告を利用	27.0	20.1	25.0	23.2	17.2	10.8	17.7	6.8	8.7
家族や親戚に相談	15.3	11.0	7.8	14.7	11.9	13.5	24.0	14.2	12.3
友人・知人に相談	17.1	12.2	11.1	17.9	15.9	15.2	17.7	14.7	9.2
会社に直接問い合わせた	4.5	6.7	2.8	11.6	6.6	7.2	7.3	8.9	7.2
その他の方法で仕事を探した	0.0	0.6	1.1	2.1	0.0	0.9	1.0	0.0	1.5
仕事は探さなかった	15.3	18.3	17.8	14.7	17.6	20.6	11.5	8.9	24.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	111	164	180	95	227	223	96	190	195

注：表側は図表7-2-1の表側の文面を簡略化して示している。

さて、求職活動の直接の結果であるとは限らないが、その後の状況として調査時点における就業状況を確認する。

離職者のうち調査時点において就業している人は、1,847人（離職者の72.2%、男性は同89.5%、女性は同59.6%）であり、図表7-2-4にみるとおり、男性の場合は正社員の割合が離職者の65.4%（調査時点での就業者の73.1%）、女性では23.2%（同39.0%）であった。離職後1年間の状況に比べると、正社員就業者は男性では増加し、女性では減少している可能性が高い<sup>4</sup>。また、2016年調査での調査時点の状況に比べると、男性では正社員がやや増え（2016年の62.9%→65.4%）、女性では正社員以外の雇用がやや増えて（2016年の32.2%→34.2%）、全体として雇用者の割合が高まった。近年の景気拡大の持続を背景に、再就職の機会が拡大していると考えられる。さらに、「もっぱら求職活動」を失業中とみなし、擬似的に失業率を計算すると2.9%（男性3.1%、女性2.6%）となり、調査時点である2018年8月の全国の24～35歳の完全失業率3.3%（男性3.5%、女性3.1%：総務省統計局「労働力調査」）よりも低い。2016年調査では本調査における離職者の疑似失業率の方が高かったのだが、今回は逆転しており、ここからも最初の正社員勤務先を辞めた後の再就職がしやすい環境になっていることがわかる。

<sup>4</sup> 離職後の1年間の状況は複数回答の方式でこの間に経験したこと全てを選ぶ形なので、一時点の状況を問う設問より、どの項目も高くなる可能性がある。したがって、女性の正社員割合の減少については留保が必要ではある。

図表 7-2-4 離職者の現在の状況（性別）

単位：％、太字は実数

	男性	女性	男女計
正社員として働いている	65.4	23.2	41.0
契約社員として働いている	6.4	5.5	5.9
派遣社員として働いている	2.8	4.3	3.7
パート・アルバイト・非常勤として働いている	9.1	24.3	17.9
雇用以外の形態で働いている（会社経営者・役員・自営業・業務委託・内職・家族従業など）	5.8	2.2	3.7
もっぱら就職活動をしている	2.9	1.6	2.1
学校で（高校、専修学校、短大、高等専門学校、大学、大学院）学んでいる（通信制含む）	0.2	0.6	0.4
もっぱら勉強をしている（上記の学校に在学している場合を除く）	0.7	0.6	0.7
もっぱら家族の世話（家事・育児・介護）をしている	1.0	33.6	19.9
もっぱら療養・休養をしている	5.7	4.1	4.7
合計	100.0	100.0	100.0
N	<b>1,078</b>	<b>1,481</b>	<b>2,559</b>

注：「その他」は掲載を省いた。

次の図表 7-2-5 は、これを学歴別にみたものである。男性についてみると、大学・大学院卒では正社員が 72.6% であるのに対して、高卒および専門・短大・高専卒ではほぼ 6 割となっており、大学・大学院卒とは差がある。正社員以外の雇用形態は高卒が多い。2016 年調査では高卒男性では正社員割合は 44.1% と低く、正社員以外の雇用形態の割合は 30.8% と高かった。さらに、「もっぱら就職活動」の割合も 7.7% と高かった。これと比べれば大幅に改善しており、高卒男性の再就職環境は高等教育卒業者よりは厳しいもののよくなっていると推測される<sup>5</sup>。

図表 7-2-5 離職者の現在の状況（性別・学歴別）



注：「正社員以外雇用」は、契約社員、派遣社員、アルバイト・パート・非常勤の合計、「その他就業」は「会社経営者・役員・自営・業務委託・内職・家族従業など」、「非労働力」は「学校で学んでいる」「もっぱら勉強」「もっぱら家族の世話」「もっぱら療養・休養」及び「その他」の合計である。

( ) 内は対象数 (N)。

<sup>5</sup> ただし、2016 年調査の高卒者は 20 歳代のみであったが、今回調査では 33 歳まで含まれるので、単純には比較できない。

女性では、いずれの学歴でも4割程度が非労働力化している。就業者の中では、大学・大学院卒で最も正社員割合が大きく正社員以外の雇用形態の割合が小さい。高卒はその逆で正社員割合が小さく、正社員以外の雇用形態の割合が大きい。専門学校卒と短大・高専卒はその中間に位置する。女性においても、高学歴者ほど正社員割合が高い傾向がある。2016年調査では、短大・高専卒者を除けば同じような傾向がみられたが、短大・高専卒者の半数が非労働力化していたため、全体としてははっきりした傾向がつかめなかったものである。

次の図表7-2-6は、初めての正社員勤務先での勤続期間によって現在の就業状況に差異があるかを、学歴を統制したうえでみた結果である。2016年調査ではケース数の問題もあり、学歴を統制しての勤続期間の影響は検討できなかった。

まず男性についてみる。正社員割合と正社員以外の雇用形態割合に注目すると、大学・大学院卒では「1年以内」が特に正社員が少なく正社員以外が多い。高卒では大卒ほど差は際立っていないものの「1年以内」は「1年超3年以内」「3年超」に比べて正社員が少ない。また、正社員以外の雇用は「3年超」に比べれば多い。専門・短大・高専卒については、勤続期間による違いははっきりしない。専門・短大・高専卒が多い職種や業種の特性もあるのかもしれない。

2016年調査では、学歴を統制せずに勤続期間別の集計から、早期離職者ほど正社員になっている者が少ないことが指摘されたが、今回学歴を統制できたことで、前回の結果は学歴の偏りの影響を受けたものでないことが確かめられた。男性就業者の多くを占める高卒と大学・大学院卒で、学卒後1年以内などの特に早期の離職の場合、正社員での転職が円滑に進まない傾向があることは指摘できることである。

次に女性についてみよう。やはり正社員割合と正社員以外の雇用形態割合に注目すると、正社員割合は、どの学歴でも「1年以内」での離職のほうが「3年超」での離職より高い。正社員以外の雇用については、大学・大学院卒を除いて他は「1年以内」の方がわずかだが低い。これらは男性とは逆の傾向であり、また2016年調査結果とも逆である。

2016年調査とは期間の区分が異なるので、これを合わせてみたのが、図表7-2-7である。2016年調査では、女性も離職前の勤続期間が短いほど、正社員以外の雇用が多かった。今回は女性の学歴計ではこうした傾向ははっきりつかめない。ただし、大学・大学院卒についてみれば、勤続期間が短いほど正社員以外の雇用が多くなっており、この部分だけは2016年調査と整合していた。

すなわち、女性の場合、大学・大学院卒については離職前の勤続期間がその後の正社員雇用に一定の影響を及ぼすといえるが、それ以外の学歴の場合は、勤続期間の影響はあまりないということだろう。学歴自体は正社員割合との関連を示していたので(前出:図表7-2-5)、勤続期間より学歴の影響が大きいといえるだろう。

図表 7-2-6 離職者の現在の状況（性別・学歴別・勤続期間別）単位：％、太字は実数

	高卒			専門・短大・高専卒			大卒・大学院卒			学歴計			
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超	
男性	正社員	53.0	60.4	63.1	61.2	60.3	60.5	58.3	76.9	77.6	56.6	68.2	68.7
	正社員以外の雇用	27.8	27.1	21.3	18.4	15.9	17.1	25.2	9.7	7.6	25.1	17.0	14.8
	その他就業	4.3	6.3	3.1	8.2	11.1	9.2	7.0	5.9	4.1	6.1	6.9	4.7
	求職活動	3.5	1.4	3.8	4.1	3.2	2.6	5.2	1.6	2.4	4.3	1.8	3.0
	非労働力	11.3	4.9	8.8	8.2	9.5	10.5	4.3	5.9	8.2	7.9	6.1	8.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	<b>115</b>	<b>144</b>	<b>160</b>	<b>49</b>	<b>63</b>	<b>76</b>	<b>115</b>	<b>186</b>	<b>170</b>	<b>279</b>	<b>393</b>	<b>406</b>	
女性	正社員	22.5	14.6	17.2	26.3	21.6	25.1	29.2	32.1	23.1	25.8	23.1	22.1
	正社員以外の雇用	36.0	39.6	38.3	31.6	36.1	31.8	35.4	29.5	30.3	34.4	34.9	33.3
	その他就業	0.9	1.2	2.2	2.1	2.2	2.2	3.1	1.1	4.1	2.0	1.5	2.8
	求職活動	0.0	0.6	3.9	2.1	1.8	1.8	0.0	0.5	2.6	0.7	1.0	2.7
	非労働力	40.5	43.9	38.3	37.9	38.3	39.0	32.3	36.8	40.0	37.1	39.4	39.1
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	<b>111</b>	<b>164</b>	<b>180</b>	<b>95</b>	<b>227</b>	<b>223</b>	<b>96</b>	<b>190</b>	<b>195</b>	<b>302</b>	<b>581</b>	<b>598</b>	

注：「正社員以外の雇用」は、契約社員、派遣社員、アルバイト・パート・非常勤の合計、「その他就業」は「会社経営者・役員・自営・業務委託・内職・家族従業など」、「非労働力」は「もっぱら家族の世話」「もっぱら勉強」及び「その他」の合計である。

図表 7-2-7 離職者の現在の状況（2016年調査との比較）単位：％、太字は実数

		男性					女性				
		1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年以上	1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年以上
2016年調査	正社員	54.5	57.3	67.1	68.1	70.8	23.8	25.2	27.3	28.1	14.0
	学歴計 正社員以外の雇用	24.9	26.1	13.0	14.1	11.5	38.3	31.8	31.8	27.2	30.8
	合計 (N)	<b>253</b>	<b>157</b>	<b>146</b>	<b>135</b>	<b>209</b>	<b>290</b>	<b>258</b>	<b>245</b>	<b>217</b>	<b>299</b>
今回調査	学歴計 正社員	56.6	66.0	70.7	66.9	69.6	25.8	23.8	22.3	27.0	19.7
	学歴計 正社員以外の雇用	25.1	19.8	13.8	15.8	14.3	34.4	35.6	34.3	31.6	34.1
	合計 (N)	<b>279</b>	<b>212</b>	<b>181</b>	<b>133</b>	<b>273</b>	<b>302</b>	<b>298</b>	<b>283</b>	<b>196</b>	<b>402</b>
	高卒 正社員	53.0	62.6	56.6	63.0	63.2	22.5	19.2	10.5	21.8	15.2
	高卒 正社員以外の雇用	27.8	26.4	28.3	23.9	20.2	36.0	39.7	39.5	40.0	37.6
	合計 (N)	<b>115</b>	<b>91</b>	<b>53</b>	<b>46</b>	<b>114</b>	<b>111</b>	<b>78</b>	<b>86</b>	<b>55</b>	<b>125</b>
	専門・短大・高専卒 正社員	61.2	60.0	60.6	60.0	60.8	26.3	18.5	25.0	26.4	24.5
	専門・短大・高専卒 正社員以外の雇用	18.4	16.7	15.2	20.0	15.7	31.6	37.0	35.2	31.9	31.8
	合計 (N)	<b>49</b>	<b>30</b>	<b>33</b>	<b>25</b>	<b>51</b>	<b>95</b>	<b>119</b>	<b>108</b>	<b>72</b>	<b>151</b>
	大学・大学院卒 正社員	58.3	71.4	82.1	72.6	80.6	29.2	33.7	30.3	31.9	18.3
大学・大学院卒 正社員以外の雇用	25.2	14.3	5.3	8.1	7.4	35.4	30.7	28.1	24.6	33.3	
合計 (N)	<b>115</b>	<b>91</b>	<b>95</b>	<b>62</b>	<b>108</b>	<b>96</b>	<b>101</b>	<b>89</b>	<b>69</b>	<b>126</b>	

注：「正社員以外の雇用」は、契約社員、派遣社員、アルバイト・パート・非常勤の合計、「その他就業」、「非労働力」は掲載を省いた。なお、勤続期間が「4年以上」については、2016年調査においてはケースの年齢構成の偏りが大きいため、分析から外しているため、本表においてもそれを踏襲している。

・比較のため2016年調査（上段の背景がグレーの部分）結果も示した。今回調査結果で背景を彩色した部分は、本文での言及に相当するところである。

さて、今回調査では、初めての正社員勤務先を辞めてから現状までに経験した正社員

勤務先の数を問うている。図表7-2-8のとおり、現在正社員である男女では、ほぼ7割（男性67.7%、女性72.7%）は現職が転職先となっている。現職までに複数の会社での正社員を経験した人は3割程度である。一方、現在正社員以外の雇用形態である人、あるいは自営などの雇用以外の就業形態の人の場合、離職後、他の会社の正社員を経験した人は半数弱であった。現在は非労働力となっている女性でも、初めての正社員勤務先を離職後、4割の人は他社で正社員を経験していた。

**図表7-2-8 離職者の現在の状況別経験した正社員勤務先数** 単位：%、太字は実数

		正社員は「初めての正社員勤務先」のみ	1社	2社	3社	4社以上	合計	
							%	N
男性	正社員	0.0	67.7	16.7	9.5	6.1	100.0	<b>705</b>
	正社員以外の雇用	50.8	28.9	11.2	4.6	4.6	100.0	<b>197</b>
	その他就業	50.8	28.6	11.1	7.9	1.6	100.0	<b>63</b>
	求職活動	51.6	25.8	12.9	3.2	6.5	100.0	<b>31</b>
	非労働力	47.6	25.6	7.3	11.0	8.5	100.0	<b>82</b>
	合計	17.3	53.9	14.6	8.4	5.8	100.0	<b>1,078</b>
女性	正社員	0.3	72.7	17.7	6.4	2.9	100.0	<b>344</b>
	正社員以外の雇用	61.7	26.1	8.5	2.2	1.6	100.0	<b>506</b>
	その他就業	46.9	34.4	12.5	6.3	0.0	100.0	<b>32</b>
	求職活動	66.7	29.2	0.0	4.2	0.0	100.0	<b>24</b>
	非労働力	60.2	27.3	6.8	4.0	1.7	100.0	<b>575</b>
	合計	46.6	37.6	9.9	4.0	1.9	100.0	<b>1,481</b>

注：「正社員以外の雇用」は、契約社員、派遣社員、アルバイト・パート・非常勤の合計、「その他就業」は「会社経営者・役員・自営・業務委託・内職・家族従業など」、「非労働力」は「もっぱら家族の世話」「もっぱら勉強」及び「その他」の合計である。

現職が正社員であり、かつ「正社員は初めての正社員勤務先のみ」とするケースは、離職後、元の会社に正社員として再就職したものである。

合わせて初めての正社員勤務先を辞めてから現在の勤務先に入社するまでの期間についても見ておく。ここでの分析対象は離職者のうち現在就業している人（1,847 ケース）のみである。図表7-2-9は性別にその期間を見たものである。

男性の26.7%、女性の19.5%が離職した月か翌月に現在の勤務先に就職している。下段に斜体で示した数字は、それが正社員としての転職であった者だけに絞った時の割合である。男性の場合は離職者の23.5%が正社員として離職後ただちに再就職している。おそらく初めての正社員勤務先に在職中に転職先の内定を得ての計画的な転職だったと推測される。

女性の場合は、そうした間をおかない正社員での転職は11.6%と少ない。女性では現在の雇用形態が正社員以外であることが多いことも背景にあるだろうが、次の内定を得てから離職という行動をとる人は男性の半数程度にとどまる。男女のこうした離職から再就職までの期間にみられる特徴はほぼ2016年調査結果と同様だが、今回調査の方が

2016 調査より年齢構成が高いこともあって、現職入社まで 3 年以上の期間がある人は今回調査の方が多い。

**図表 7-2-9 初めての正社員勤務先離職から現在の勤務先に入社するまでの期間  
(性別)**

単位：％、太字は実数

		同月、 翌月	3か月目～ 1年未満	1年～3年 未満	3年以上	不明	計 ％	計 N
男性	転職者計	<b>26.7</b>	<b>16.2</b>	<b>21.0</b>	<b>35.6</b>	<b>0.4</b>	<b>100.0</b>	<b>965</b>
	うち正社員	<i>23.5</i>	<i>11.5</i>	<i>14.2</i>	<i>23.7</i>	<i>0.1</i>	<i>73.1</i>	
女性	転職者計	<b>19.5</b>	<b>21.2</b>	<b>25.5</b>	<b>33.6</b>	<b>0.2</b>	<b>100.0</b>	<b>882</b>
	うち正社員	<i>11.6</i>	<i>7.7</i>	<i>10.2</i>	<i>9.5</i>	<i>0.0</i>	<i>39.0</i>	
男女計	転職者計	<b>23.3</b>	<b>18.6</b>	<b>23.2</b>	<b>34.7</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>	<b>1,847</b>
	うち正社員	<i>17.8</i>	<i>9.7</i>	<i>12.3</i>	<i>16.9</i>	<i>0.1</i>	<i>56.8</i>	

注：「うち正社員」は各区分の対象数（N）に対する正社員就職者の割合である。

離職者のうち現職が正社員である人（1,049 ケース）について、現職入社までの期間と現職までの正社員経験会社数とを組み合わせしてみたのが、次の図表 7-2-10 である。男女とも離職から 1 年未満の時期に再就職したケースではすべてが 1 社目の転職先となっている。これに対して、最初の正社員勤務先を離職してから 3 年以上たってから現職に入職しているケースでは、2 社目が 3～4 割、3 社目が 2～3 割、4 社以上経験が 1～2 割と、数度の転職を繰り返している。

**図表 7-2-10 初めての正社員勤務先離職から現在の勤務先に入社するまでの期間  
別正社員経験会社数（性別）**

単位：％、太字は実数

		1 社	2 社	3 社	4 社以上	合計 ％	合計 N
男性	同月、翌月	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	<b>227</b>
	3か月目～1年未満	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	<b>111</b>
	1年～3年未満	56.2	35.0	5.8	2.9	100.0	<b>137</b>
	3年以上	26.6	30.6	25.8	17.0	100.0	<b>229</b>
	不明	-	-	-	-	100.0	<b>1</b>
	合計	<b>67.7</b>	<b>16.7</b>	<b>9.5</b>	<b>6.1</b>	100.0	<b>705</b>
女性	同月、翌月	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	<b>102</b>
	3か月目～1年未満	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	<b>68</b>
	1年～3年未満	60.0	33.3	4.4	1.1	100.0	<b>90</b>
	3年以上	31.0	36.9	21.4	10.7	100.0	<b>84</b>
	合計	<b>72.7</b>	<b>17.7</b>	<b>6.4</b>	<b>2.9</b>	100.0	<b>344</b>

注：「正社員は初めての正社員勤務先のみ」とするケースは元の会社への再就職であり掲載を省いた。

次の図表7-2-11では、これを初めての正社員勤務先への勤続期間別にみた。男性では早期離職者で複数社経験が多くなっている。こうした移動の多いキャリアの評価は難しいが、職業の安定という面から見れば、課題があるといえよう。

図表7-2-11 初めての正社員勤続期間別正社員経験会社数（性別）

単位：%、太字は実数

		1社	2社	3社	4社以上	合計	
						%	N
男性	1年以内	62.0	17.7	10.8	9.5	100.0	<b>158</b>
	1年超3年以内	64.6	17.9	10.1	7.5	100.0	<b>268</b>
	3年超	73.8	15.1	8.2	2.9	100.0	<b>279</b>
	合計	67.7	16.7	9.5	6.1	100.0	<b>705</b>
女性	1年以内	69.2	21.8	9.0	0.0	100.0	<b>78</b>
	1年超3年以内	70.9	15.7	9.0	4.5	100.0	<b>134</b>
	3年超	76.5	17.4	2.3	3.0	100.0	<b>132</b>
	合計	72.7	17.7	6.4	2.9	100.0	<b>344</b>

注：「正社員は初めての正社員勤務先のみ」とするケースは元の会社への再就職であり掲載を省いた。

図表7-2-12 初めての正社員勤務先離職から現在の勤務先に入社するまでの期間（性・学歴別）

単位：%、太字は実数

		同月、 翌月	3か月目～ 1年未満	1年～3年 未満	3年以上	不明	計		
							%	N	
男性	高校卒	転職者計	18.2	12.1	19.3	50.4	0.0	100.0	<b>373</b>
		うち正社員	15.0	8.0	11.3	32.4	0.0	66.8	
	専門・短大・高専卒	転職者計	20.7	17.1	23.8	36.6	1.8	100.0	<b>164</b>
		うち正社員	17.1	11.0	14.6	26.2	0.6	69.5	
	大学・大学院卒	転職者計	36.4	19.4	21.5	22.4	0.2	100.0	<b>428</b>
		うち正社員	33.4	14.7	16.6	15.2	0.0	79.9	
女性	高校卒	転職者計	13.0	17.6	23.8	45.2	0.4	100.0	<b>261</b>
		うち正社員	5.4	6.5	8.4	10.3	0.0	30.7	
	専門学校卒	転職者計	18.0	20.3	28.5	32.6	0.6	100.0	<b>172</b>
		うち正社員	11.0	5.8	12.8	9.9	0.0	39.5	
	短大・高専卒	転職者計	14.4	22.2	22.2	41.2	0.0	100.0	<b>153</b>
		うち正社員	7.8	10.5	9.2	13.1	0.0	40.5	
大学・大学院卒	転職者計	28.7	24.3	27.0	19.9	0.0	100.0	<b>296</b>	
	うち正社員	19.3	8.4	10.8	6.8	0.0	45.3		

注：「うち正社員」は各区分の対象数（N）に対する正社員就職者の割合である。

次に離職から現職入社までの期間の学歴別の相違を検討する（図表7-2-12）。同月か翌月に入職している人の割合は学歴によって異なり、高学歴者ほどその割合は大きい。特に大学・大学院卒でその割合は大きく、また、男性で顕著である。正社員での転

職に絞った下段の斜体の数字では、より違いが鮮明になる。離職から1年未満で現在の勤務先に正社員で入職している人の割合をみると、男女とも大学・大学院卒では再就職者の半数を超えるのに対して、高卒では3分の1以下である。これらの学歴別の特徴は2016年調査から変わらない。

次の図表7-2-13は、「初めての正社員勤続期間」別にみたものである。

これも男性では違いが明白である。勤続期間が長かった人ほど、離職から間を開けずに再就職している人が多い。「3年超」勤続後の離職者では、同月または翌月に再就職した割合は39.4%（正社員での再就職に限れば35.8%）と高い。逆に勤続期間が1年以内の離職者では、現在の勤務先に入職するまで3年以上の期間がある割合が約半数である。先にみたとおり、現職入職まで3年以上の期間がある場合は、現職までに数社を経験している人が多いのだが、早期離職者にこういう人が多いことから、早期離職であるほど不安定になりやすく、また不安定な期間が長引きやすいといえるだろう。

女性では、「3年超」勤続者で離職から1年未満で再就職したケースがやや多いものの、「同月、翌月」に入職した割合に限れば、むしろ「1年以内」勤続者のほうが多く、傾向的な特徴は捉えづらい。

男性の早期離職者においては、離職後に不安定な就業状況に陥りやすい傾向がみられる一方、女性においては早期離職の影響がはっきりは見られないという点は、2016年調査結果と共通している。

**図表7-2-13 初めての正社員勤務先離職から現在の勤務先に入社するまでの期間**  
(性・初めての正社員勤続期間別) 単位：%、太字は実数

		同月、 翌月	3ヶ月目～ 1年未満	1年～3年 未満	3年以上	不明	計 %	N	
男性	1年以内	転職者計	13.9	15.9	19.2	51.0	0.0	100.0	<b>245</b>
		うち正社員	11.4	9.4	11.8	31.8	0.0	64.5	
	1年超3年以内	転職者計	22.9	16.9	21.3	37.8	1.1	100.0	<b>362</b>
		うち正社員	19.6	13.0	14.1	27.1	0.3	74.0	
	3年超	転職者計	39.4	15.6	22.1	22.9	0.0	100.0	<b>358</b>
		うち正社員	35.8	11.5	15.9	14.8	0.0	77.9	
女性	1年以内	転職者計	21.3	16.5	22.3	39.4	0.5	100.0	<b>188</b>
		うち正社員	12.8	4.8	11.2	12.8	0.0	41.5	
	1年超3年以内	転職者計	17.3	20.5	22.0	40.2	0.0	100.0	<b>346</b>
		うち正社員	11.3	7.8	8.4	11.3	0.0	38.7	
	3年超	転職者計	20.7	24.4	30.7	23.9	0.3	100.0	<b>348</b>
		うち正社員	11.2	9.2	11.5	6.0	0.0	37.9	

注：「うち正社員」は各区分の対象数（N）に対する正社員就職者の割合である。

本調査では、現在働いていない人については、就業希望とその時期を尋ねた。結果は図表7-2-14に示す通り、就職活動をしていない人でも「1年以内に働き始めたい」

という人は少なくない。「もっぱら家族の世話」をしている女性でも「再び働くことを考えていない」人は5.2%にとどまる。療養・休養中の人でも「働くことは考えていない」人は、男性2割、女性の1割で、いったん離職しても就業希望を持つ人が大半である。

図表7-2-14 現在の働いていない人の就業希望

単位：%、太字は実数

	1年以内に働き始めたい	1年を超えて3年以内に働き始めた	3年を超えて5年以内に働き始めた	5年を超えてから働き始めたい	再び働きたいが、いつからかわからない	再び働くことは考えていない	合計	
							%	N
男性								
もっぱら就職活動	77.4	6.5	0.0	0.0	12.9	3.2	100.0	<b>31</b>
学校で学んでいる,もっぱら勉強*	50.0	0.0	10.0	0.0	30.0	10.0	100.0	<b>10</b>
もっぱら家族の世話	45.5	0.0	9.1	0.0	36.4	9.1	100.0	<b>11</b>
もっぱら療養・休養	42.6	6.6	0.0	1.6	27.9	21.3	100.0	<b>61</b>
合計	53.1	5.3	1.8	0.9	24.8	14.2	100.0	<b>113</b>
女性								
もっぱら就職活動	87.5	4.2	0.0	0.0	8.3	0.0	100.0	<b>24</b>
学校で学んでいる,もっぱら勉強*	33.3	22.2	16.7	11.1	11.1	5.6	100.0	<b>18</b>
もっぱら家族の世話	25.6	28.0	13.9	2.2	25.2	5.2	100.0	<b>497</b>
もっぱら療養・休養	41.7	20.0	0.0	5.0	21.7	11.7	100.0	<b>60</b>
合計	29.9	26.0	12.0	2.7	23.7	5.7	100.0	<b>599</b>

注：「学校で学んでいる、もっぱら勉強」は、図表7-2-4の表側のうち、「学校（高校、専修学校、短大、高等専門学校、大学、大学院）で学んでいる」「もっぱら勉強をしている（上記の学校に在学している場合を除く）」の合計。また、「その他」は掲載を省いた。

## 第8章 再就職者の現在の就業状況

この章では、初めての正社員勤務先を離職した人のうち、現在就業している人の就業状況について明らかにする。該当する対象者は1,847人（調査対象全体の28.3%、うち男性965人、女性882人）である。

なお、正社員であるか正社員以外の雇用形態であるのかは、就業上の諸条件を大きく分ける事柄であるため、現在の勤務先の特徴を見る際にはまず、これを分ける必要がある。また、現在の就業状況は、「初めての正社員勤務先」の離職から連なったキャリアの展開であると考え、「初めての正社員勤務先」との関係の解明を分析の基本的な軸とする。これを主にキャリアを分ける変数である性別、学歴別に検討していく。内容によっては、「初めての正社員勤務先期間」も分析の軸に加える。

なお、再就職者の就業状況を初めての正社員勤務先に勤続し続けている人と比較する視点も重要だが、この点は今後の分析に譲りたい。

### 第1節 現在の勤務先と初めての正社員勤務先との諸属性の比較

この節では、現在の勤務先の基本的な属性（企業規模、業種、職種）について、初めての正社員勤務先との比較を軸に記述する。

まず、最初に企業規模について取り上げる。わが国では、賃金をはじめとする正社員の労働条件に、企業規模による差があることはよく指摘される場所である。正社員に焦点づけて、勤務先企業の規模の違いを確認しておこう。

図表8-1-1が勤務先企業規模の構成比を示したものだが、現在正社員である者については、現在の勤務先の企業規模と初めての正社員勤務先の企業規模（辞める直前のもの）を対比する形で掲載した。現在正社員以外の雇用形態の者についても、参考までに現在の勤務先企業規模を記載した。

さて、現在の勤務先と初めての正社員勤務先との間の違いに注目すると、男女とも、現在の勤務先企業のほうが1,000人以上規模や300～999人規模が少なく、1～9人規模が多い。すなわち、より小規模な企業に移動した人が多い。また、現在は官公庁や公営事業所の割合が、特に男性で高くなっている。官公庁などは、公募の形で30歳代前半程度までの年齢層を対象とした採用を行うことが多いので、再就職先となりやすいということであろう。これらの傾向はほぼ2016年調査結果と一致しているが、全体として、最初の勤務先と現在の勤務先の規模の差は小さくなっており、再就職先の規模があまり変わらない人やより大規模企業に移動した人が増えている可能性がある。

図表 8-1-1 現在の勤務先企業規模と初めての正社員勤務先企業の企業規模

単位：％、太字は実数

		1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	官公庁・公営事業所	計 %	計 N
男性	現在の勤務先（正社員）	7.7	11.2	18.0	18.9	14.9	19.1	9.9	100.0	<b>705</b>
	初めての正社員勤務先	6.1	11.9	17.4	21.0	17.4	21.6	4.5	100.0	<b>705</b>
	現在の勤務先（正社員以外）	5.1	15.2	15.7	16.8	15.2	28.9	1.5	100.0	<b>197</b>
女性	現在の勤務先（正社員）	10.2	15.4	21.5	14.8	14.5	18.3	5.2	100.0	<b>344</b>
	初めての正社員勤務先	9.3	14.5	16.9	15.4	19.8	20.9	3.2	100.0	<b>344</b>
	現在の勤務先（正社員以外）	10.1	14.4	20.4	17.0	14.0	19.6	2.8	100.0	<b>506</b>

注：「正社員以外」は、契約社員、派遣社員、アルバイト・パート・非常勤。

規模不明は掲載を省いた。

図表 8-1-2 はこれを学歴別に見たものである。初めての正社員勤務先に比べて現職のほうが小規模企業の割合が大きいの、大卒の男女、高卒の女性である。他はその割合にあまり変化がなかったり、現職の方がより大規模企業が多かったりしている。学歴によって移動に特徴があることがうかがわれる。現職で官公庁・公営事業所が増えているのは大学・大学院卒男女で、こうした移動は高学歴者に特に多いと言える。この学歴別の特徴は 2016 年調査結果と大きく違わないが、大卒・大学院卒男性においては、移動によって大企業割合が減る傾向が弱くなっていた。

図表 8-1-2 現在正社員である者の現在の勤務先企業規模と初めての正社員勤務先企業の企業規模（性・学歴別）

単位：％、太字は実数

		1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	官公庁・公営事業所	計 %	計 N	
男性	高卒	現在の勤務先	11.6	14.9	22.5	17.3	11.2	16.5	5.6	100.0	<b>249</b>
		初めての正社員勤務先	10.0	17.7	22.1	23.3	6.8	14.5	5.6	100.0	<b>249</b>
	専門・短大・高専卒	現在の勤務先	7.0	12.3	25.4	22.8	14.9	14.0	2.6	100.0	<b>114</b>
		初めての正社員勤務先	5.3	16.7	19.3	21.1	18.4	15.8	3.5	100.0	<b>114</b>
	大学・大学院卒	現在の勤務先	5.0	8.2	12.3	18.7	17.5	22.8	15.5	100.0	<b>342</b>
		初めての正社員勤務先	3.5	6.1	13.5	19.3	24.9	28.7	4.1	100.0	<b>342</b>
女性	高卒	現在の勤務先	18.8	17.5	22.5	18.8	10.0	11.3	1.3	100.0	<b>80</b>
		初めての正社員勤務先	7.5	15.0	27.5	13.8	15.0	17.5	3.8	100.0	<b>80</b>
	専門・短大・高専卒	現在の勤務先	11.5	15.4	25.4	14.6	19.2	12.3	1.5	100.0	<b>130</b>
		初めての正社員勤務先	16.9	21.5	18.5	15.4	17.7	9.2	0.8	100.0	<b>130</b>
	大学・大学院卒	現在の勤務先	3.7	14.2	17.2	12.7	12.7	28.4	11.2	100.0	<b>134</b>
		初めての正社員勤務先	3.0	7.5	9.0	16.4	24.6	34.3	5.2	100.0	<b>134</b>

注：規模不明は掲載を省いた。

図表 8-1-3 は、初めての正社員勤続期間による違いを見たものである。男性では「3年超」の場合に 1,000 人以上規模からより小規模の企業に異動する割合が高い。このことは 2016 年調査でも見られた傾向であった。

**図表 8-1-3 現在正社員である者の現在の勤務先企業と初めての正社員勤務先企業のやめる直前の企業規模（性・初めての正社員勤続期間別）** 単位：％、太字は実数

		1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	官公庁・ 公営 事業所	計	N	
男性	1年以内	現在の勤務先	10.1	11.4	17.7	18.4	15.2	16.5	10.1	100.0	<b>158</b>
		初めての正社員勤務先	11.4	14.6	25.9	14.6	10.8	15.8	7.0	100.0	<b>158</b>
	1年超3年以内	現在の勤務先	8.2	10.1	17.2	19.0	13.4	20.1	11.6	100.0	<b>268</b>
		初めての正社員勤務先	5.2	13.4	13.8	23.5	20.9	19.0	4.1	100.0	<b>268</b>
	3年超	現在の勤務先	5.7	12.2	19.0	19.0	16.1	19.7	8.2	100.0	<b>279</b>
		初めての正社員勤務先	3.9	9.0	16.1	22.2	17.9	27.2	3.6	100.0	<b>279</b>
女性	1年以内	現在の勤務先	10.3	14.1	21.8	17.9	14.1	19.2	2.6	100.0	<b>78</b>
		初めての正社員勤務先	15.4	16.7	17.9	15.4	11.5	21.8	1.3	100.0	<b>78</b>
	1年超3年以内	現在の勤務先	9.0	19.4	17.9	13.4	14.9	17.9	7.5	100.0	<b>134</b>
		初めての正社員勤務先	9.3	14.5	16.9	15.4	19.8	20.9	3.2	100.0	<b>134</b>
	3年超	現在の勤務先	11.4	12.1	25.0	14.4	14.4	18.2	4.5	100.0	<b>132</b>
		初めての正社員勤務先	8.3	14.4	15.2	14.4	20.5	22.7	4.5	100.0	<b>132</b>

注：規模不明は掲載を省いた。

次に勤務先企業の業種について検討する。業種、並びに次に検討する職種については、初めての正社員勤務先の業種、職種との異同に焦点を当てる。業種、職種にはそれぞれ固有の知識や技能の集積があり、その経験は個人の職業能力形成に寄与するだろうし、それだからこそ同一の業種・職種内での移動はキャリアの一つの展開の形となる可能性があるだろう。これに正社員であるかどうかの視点を加えて、再就職状況をみる。

図表 8-1-4 の最も左の列の数字は、現在の勤務先の業種の構成比を示している（初めての正社員勤務先あるいは現在の勤務先のいずれもが 10 ケース未満の場合は掲載を省いている）。左から 3 番目の数字の列は初めての正社員勤務先の業種（辞める直前の時点での業種）の構成比である。どの業界からの離職者が多いかはこの数字でわかるが、男性では製造業からの離職者が最も多く、次いでサービス業（他に分類されないもの）からの離職者が多い。また、この 2 つを比べることで全体としての移動の方向性がわかるので、それをこの間の不等号で示している。すなわち、男性の場合、建設業、製造業、金融業・保険業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）は離職した人の方が参入者より多く、運輸業・郵便業、小売業、医療・福祉、公務（学校・病院・福祉施設を除く）は参入した人のほうが多い。

図表 8-1-4 初めての正社員勤務先の業種と現在の勤務先の業種の構成比、および同業種内での転職・正社員での転職割合（性別）

## ①男性

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比		初めての正社員勤務先の業種・構成比	初めての正社員勤務先の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	正社員 転職者		( 転職者 N	同業種 割合	同業種 正社員 転職者
建設業	5.6	4.8	7.3	( <b>70</b>	31.4	22.9)
製造業	21.8	17.4	23.5	( <b>227</b>	46.7	37.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	2.8	2.1	2.7	( <b>26</b>	34.6	26.9)
情報通信業（マスコミ除く）	7.2	5.4	7.2	( <b>69</b>	46.4	37.7)
運輸業、郵便業	6.0	4.0	3.8	( <b>37</b>	51.4	29.7)
卸売業	2.4	2.0	3.3	( <b>32</b>	6.3	3.1)
小売業	7.5	3.7	6.0	( <b>58</b>	27.6	15.5)
金融業・保険業	1.1	0.9	3.6	( <b>35</b>	5.7	5.7)
不動産業、物品賃貸業	2.3	1.8	1.9	( <b>18</b>	33.3	33.3)
学術研究、専門・技術サービス業（コンサル・広告業除く）	2.0	1.3	1.9	( <b>18</b>	11.1	5.6)
宿泊業、飲食サービス業	3.7	2.4	5.2	( <b>50</b>	34.0	24.0)
生活関連サービス業、娯楽業（理容、クリーニング、旅行など）	1.8	0.8	2.1	( <b>20</b>	20.0	15.0)
教育、学習支援業	2.5	1.9	2.9	( <b>28</b>	35.7	25.0)
医療、福祉	11.7	9.2	9.5	( <b>92</b>	78.3	64.1)
マスコミ（新聞・出版・テレビ・ラジオ）	1.0	0.6	1.1	( <b>11</b>	27.3	9.1)
サービス業（他に分類されないもの）	10.7	6.2	12.3	( <b>119</b>	29.4	16.8)
公務（学校・病院・福祉施設を除く）	6.4	6.2	4.0	( <b>39</b>	30.8	30.8)
その他	1.0	0.3	0.3	( <b>3</b>	—	—)
合計	100.0	73.1	100.0	( <b>965</b>	38.5	29.2)
N	<b>965</b>		<b>965</b>			

## ②女性

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比		初めての正社員勤務先の業種・構成比	初めての正社員勤務先の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	正社員 転職者		( 転職者 N	同業種 割合	同業種 正社員 転職者
建設業	3.1	2.2	2.6	( <b>23</b>	13.0	0.0)
製造業	9.6	3.7	9.1	( <b>80</b>	37.5	13.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	0.7	1.2	( <b>11</b>	36.4	17.5)
情報通信業（マスコミ除く）	4.2	1.7	2.9	( <b>26</b>	26.9	36.4)
運輸業、郵便業	3.2	0.9	1.7	( <b>15</b>	26.7	15.4)
卸売業	3.3	1.7	4.1	( <b>36</b>	22.2	0.0)
小売業	10.1	2.7	10.1	( <b>89</b>	32.6	13.9)
金融業・保険業	2.8	1.9	5.8	( <b>51</b>	17.6	6.7)
不動産業、物品賃貸業	2.3	0.9	0.9	( <b>8</b>	12.5	7.8)
学術研究、専門・技術サービス業（コンサル・広告業除く）	2.8	1.1	1.8	( <b>16</b>	25.0	12.5)
宿泊業、飲食サービス業	7.6	0.6	6.1	( <b>54</b>	29.6	0.0)
生活関連サービス業、娯楽業（理容、クリーニング、旅行など）	4.2	1.1	5.2	( <b>46</b>	30.4	1.9)
教育、学習支援業	5.3	1.9	6.5	( <b>57</b>	40.4	10.9)
医療、福祉	22.1	12.2	23.4	( <b>206</b>	66.5	17.5)
コンサルティング・広告業	1.7	0.8	1.0	( <b>9</b>	22.2	0.0)
サービス業（他に分類されないもの）	11.5	2.3	12.9	( <b>114</b>	35.1	0.0)
公務（学校・病院・福祉施設を除く）	2.3	1.5	2.3	( <b>20</b>	10.0	6.1)
その他	1.5	0.6	0.7	( <b>6</b>	0.0	5.0)
合計	100.0	39.0	100.0	( <b>882</b>	38.1	16.3)
N	<b>882</b>		<b>882</b>			

注：《、》の記号は初めての正社員勤務先業種と現在の勤務先業種の割合で、1.5ポイント以上の差があるもの。初めての正社員勤務先業種、現在の勤務先業種のいずれもが10ケース未満の業種は掲載を省いた。また、初めての正社員勤務先での業種が「その他」である者は同業種であるかの判定から除いた。「正社員転職者」は各区分の対象数（N）に対する正社員で転職した者の割合である。

それが正社員としての参入であるかどうかは、左から2番目の斜体の数字でわかる。公務の場合はほとんどが正社員（正規の職員）としての参入であるが、小売業では半数程度が正社員以外の雇用形態での参入である。

さらに右のカッコでくくった数字は、初めての正社員勤務先の業種と現在の勤務先の業種が同じである比率、および、それがさらに正社員での雇用である比率を示している。男性の場合、医療・福祉業の企業を離職した92人の78.3%は同じ業界に再就職し、その多く（医療・福祉業離職者の64.1%）が正社員としての再就職であった。おそらく大半の人が職業資格を持ち、同じ業界で正社員として再就職しているということである。運輸業・郵便業や製造業も業界内での正社員での再就職が比較的多い。これに対して、金融・保険業、卸売業、学術研究・専門・技術サービス業などを離職した人は同業種への再就職は少ない。また、マスコミは同業種での再就職者はややいるもののその多くは正社員ではない。

女性についても同様に見ていくと、医療・福祉や小売業は離職者が多いが、同業界への参入者も多い。金融・保険業とサービス業（他に分類されないもの）からの離職者は参入者より多く、一方、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業は参入者の方が多い。全体として参入者の多くは、正社員以外の雇用であり、正社員での参入者は4割に満たない。男性と同じく、医療・福祉業の企業からの離職者は同業種に再就職する人が66.5%と多い。ただし、それが正社員での再就職は少なく、医療・福祉業離職者のうち同業種に正社員として就職した人は17.5%にとどまっている。

2016年調査と比べると、医療・福祉業での業種内移動が多いこと、金融・保険業からは退出の方が一方的に多いことなど変わらない面もあるが、男性で製造業や建設業で離職に比べて参入が少なくなっていることなど異なる面も少なくない。その理由としては、今回調査サンプルの学歴構成が前回に比べて高卒者の割合が高くなっている（＝製造業就業者割合が高い）ことに加えて、それぞれの業種の置かれた環境（人手不足や技術革新など）の変化も考えられる。

そこで、これを学歴別に検討する。図表8-1-5である（初めての正社員勤務先あるいは現在の勤務先のいずれもが10ケース未満の場合は掲載を省いている）。男性の高卒者についてみれば、製造業からの離職者が多く、4割は同業種内で再就職しているが、同業種への参入者は全体としては離職者より少ない。参入者が多いのは運輸業・郵便業や小売業、医療・福祉業である。ただし、その3割～5割は正社員以外の雇用である。2016年調査時とほぼ同じ移動傾向だが、正社員で参入している人の割合が、全体として、2016年調査は57.7%だったものが今回は66.8%と高まっている。

男性の短期高等教育卒業者では、医療・福祉業とサービス業（他に分類されないもの）からの離職者が多い。医療・福祉業と製造業は離職者以上に参入者が多い。製造業、医療・福祉業への参入者は2016年も多かったので変わらない。また、医療・福祉業の離

職者が同業種内での正社員で再就職していることが多い点も変わらない。

男性の大学・大学院卒では、製造業は離職者が最も多いがそれ以上に参入者がいる。情報通信業や金融・保険業、建設業は離職者が多いのに対し参入者が少なく、特に金融・保険業は参入が少なく一方的な移動といえる。公務は参入が多く、また、正規雇用が大半である。医療・福祉や製造業からの離職者は同業種内での再就職が多く、大半が正社員である。同業種内での再就職が少ないのは、卸売業、金融・保険業、学術研究・専門・技術サービス業である。これらは2016年にもみられた傾向である。

女性の高卒者は、製造業やサービス業（他に分類されないもの）、小売業、医療・福祉業からの離職者が多いが、いずれも3～4割は同業種内の移動である。ただし、正社員での移動は製造業では約半数だが、小売は2割、医療・福祉では3割にとどまる。離職者に比べて参入が少ないのが製造業で、他の業種からの参入は少ない。金融・保険業はやはり離職に比べて参入がごく少ない。2016年には医療・福祉業は離職の方が多業種であったが、今回は参入の方が多くなっており、他の業種からの参入が増えている。なお、全体として現在の勤務先で正社員として雇用されている者は30%程度で、この点は2016年調査と変わらない。

女性の専門学校卒の場合、医療・福祉業から離職する者が多いが、その7割が同業種に再就職しており、この点は2016年調査と変わらない。ただし、他業界から医療・福祉に参入する者は減っている。また、医療・福祉については2016年より正社員での参入が増えているが、他の業界では正社員以外が多く、全体としては正社員での再就職は約40%でこの割合は2016年調査と変わらない。

### 図表8-1-5 初めての正社員勤務先の業種と現在の勤務先の業種の構成比、および同業種内での転職・正社員での転職割合（性別・学歴別）

#### ①男性、高卒

単位：%、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先の業種・構成比	初めての正社員勤務先の業種から同業種に転職した割合			
	転職者	正社員 転職者			( N	同業種 割合	同業種 正社員 転職者	)
建設業	9.1	7.5		9.7	(	<b>36</b>	38.9	27.8)
製造業	26.3	18.5	≪	33.2	(	<b>124</b>	41.9	29.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	3.8	2.4		4.0	(	<b>15</b>	26.7	20.0)
情報通信業（マスコミ除く）	5.1	3.5	≫	2.9	(	<b>11</b>	36.4	27.3)
運輸業、郵便業	10.5	7.0	≫	5.9	(	<b>22</b>	50.0	27.3)
小売業	8.0	3.8	≫	5.1	(	<b>19</b>	21.1	5.3)
宿泊業、飲食サービス業	3.5	1.9	≪	6.7	(	<b>25</b>	20.0	12.0)
医療、福祉	6.4	4.3	≫	3.2	(	<b>12</b>	75.0	50.0)
サービス業（他に分類されないもの）	13.1	8.0	≪	15.0	(	<b>56</b>	30.4	17.9)
公務（学校・病院・福祉施設を除く）	3.8	3.5		4.3	(	<b>16</b>	25.0	25.0)
合計	100.0	66.8		100.0	(	<b>373</b>	34.6	23.1)
N		<b>373</b>		<b>373</b>				

## ②男性、専門・短大・高専卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先の業種・構成比	初めての正社員勤務先の業種から同業種に転職した割合			
	転職者	正社員 転職者			(	転職者 N	同業種 割合	同業種 正社員 転職者
製造業	15.2	11.6	》	11.6	(	<b>19</b>	47.4	36.8)
情報通信業（マスコミ除く）	9.1	7.3		9.1	(	<b>15</b>	53.3	40.0)
宿泊業、飲食サービス業	7.3	5.5		7.3	(	<b>12</b>	66.7	50.0)
医療、福祉	28.7	22.0	》	25.0	(	<b>41</b>	87.8	68.3)
サービス業（他に分類されないもの）	12.8	6.7	《	20.7	(	<b>34</b>	26.5	14.7)
合計	100.0	69.5		100.0	(	<b>164</b>	49.4	36.6)
N	<b>164</b>			<b>164</b>				

## ③男性、大学・大学院卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先の業種・構成比	初めての正社員勤務先の業種から同業種に転職した割合			
	転職者	正社員 転職者			(	転職者 N	同業種 割合	同業種 正社員 転職者
建設業	3.7	3.3	《	6.8	(	<b>29</b>	24.1	17.2)
製造業	20.3	18.7		19.6	(	<b>84</b>	53.6	50.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3	2.1		1.9	(	<b>8</b>	25.0	25.0)
情報通信業（マスコミ除く）	8.2	6.3	《	10.0	(	<b>43</b>	46.5	39.5)
運輸業、郵便業	4.0	2.8		2.8	(	<b>12</b>	50.0	33.3)
卸売業	3.5	3.5		4.9	(	<b>21</b>	4.8	4.8)
小売業	7.7	4.2		7.5	(	<b>32</b>	34.4	21.9)
金融業・保険業	1.6	1.4	《	6.8	(	<b>29</b>	6.9	6.9)
不動産業、物品賃貸業	3.0	2.3		2.8	(	<b>12</b>	41.7	41.7)
学術研究、専門・技術サービス業	1.9	1.2		2.6	(	<b>11</b>	9.1	9.1)
宿泊業、飲食サービス業	2.6	1.6		3.0	(	<b>13</b>	30.8	23.1)
教育、学習支援業	4.7	3.7		5.6	(	<b>24</b>	37.5	25.0)
医療、福祉	9.8	8.6		9.1	(	<b>39</b>	69.2	64.1)
サービス業（他に分類されないもの）	7.7	4.4		6.8	(	<b>29</b>	31.0	17.2)
公務（学校・病院・福祉施設を除く）	10.7	10.5	》	4.0	(	<b>17</b>	41.2	41.2)
合計	100.0	79.9		100.0	(	<b>428</b>	37.9	31.8)
N	<b>428</b>			<b>428</b>				

## ④女性、高卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先の業種・構成比	初めての正社員勤務先の業種から同業種に転職した割合			
	転職者	正社員 転職者			(	転職者 N	同業種 割合	同業種 正社員 転職者
建設業	5.0	3.8	》	1.5	(	<b>4</b>	0.0	0.0)
製造業	12.6	5.7	《	16.5	(	<b>43</b>	39.5	18.6)
情報通信業（マスコミ除く）	5.7	1.1	》	2.3	(	<b>6</b>	33.3	16.7)
運輸業、郵便業	3.8	1.5		3.4	(	<b>9</b>	22.2	0.0)
卸売業	3.1	1.5		4.2	(	<b>11</b>	18.2	9.1)
小売業	14.9	3.8		14.6	(	<b>38</b>	36.8	7.9)
金融業・保険業	1.9	1.1	《	5.7	(	<b>15</b>	13.3	0.0)
宿泊業、飲食サービス業	8.8	0.8		9.2	(	<b>24</b>	25.0	0.0)
生活関連サービス業、娯楽業	6.1	0.8	》	4.6	(	<b>12</b>	25.0	0.0)
医療、福祉	13.4	5.0	》	11.5	(	<b>30</b>	43.3	13.3)
サービス業（他に分類されないもの）	13.8	2.7	《	15.3	(	<b>40</b>	32.5	7.5)
合計	100.0	30.7		100.0	(	<b>261</b>	29.5	8.0)
N	<b>261</b>			<b>261</b>				

## ⑤女性、専門学校卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先の業種・構成比	初めての正社員勤務先の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	正社員 転職者			( 転職者 N	同業種 割合	同業種 正社員 転職者
製造業	7.6	1.7	≫	4.1	( <b>7</b>	28.6	0.0)
小売業	8.7	1.2	≫	5.8	( <b>10</b>	50.0	10.0)
宿泊業、飲食サービス業	11.6	0.0	≫	6.4	( <b>11</b>	63.6	0.0)
生活関連サービス業、娯楽業	8.1	2.3	≪	11.6	( <b>20</b>	45.0	15.0)
医療、福祉	34.9	26.2	≪	43.6	( <b>75</b>	70.7	50.7)
サービス業（他に分類されないもの）	11.0	0.0	≪	16.3	( <b>28</b>	42.9	0.0)
合計	100.0	39.5		100.0	( <b>172</b>	52.9	25.6)
N	<b>172</b>			<b>172</b>			

## ⑥女性、短大・高専卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先の業種・構成比	初めての正社員勤務先の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	正社員 転職者			( 転職者 N	同業種 割合	同業種 正社員 転職者
製造業	7.8	2.0		6.5	( <b>10</b>	20.0	0.0)
小売業	7.8	2.0	≫	3.9	( <b>6</b>	66.7	16.7)
金融業・保険業	3.3	2.0	≪	6.5	( <b>10</b>	20.0	10.0)
宿泊業、飲食サービス業	9.2	1.3	≫	3.9	( <b>6</b>	33.3	16.7)
教育、学習支援業	15.0	5.9	≪	22.9	( <b>35</b>	45.7	22.9)
医療、福祉	27.5	15.7	≪	31.4	( <b>48</b>	66.7	39.6)
サービス業（他に分類されないもの）	9.2	1.3	≫	6.5	( <b>10</b>	50.0	10.0)
合計	100.0	40.5		100.0	( <b>153</b>	43.8	21.6)
N	<b>153</b>			<b>153</b>			

## ⑦女性、大学・大学院卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先の業種・構成比	初めての正社員勤務先の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	正社員 転職者			( 転職者 N	同業種 割合	同業種 正社員 転職者
建設業	3.4	2.0		3.7	( <b>11</b>	18.2	18.2)
製造業	9.1	4.1	≫	6.8	( <b>20</b>	45.0	30.0)
情報通信業（マスコミ除く）	5.7	3.7		5.7	( <b>17</b>	29.4	17.6)
卸売業	3.0	1.4	≪	5.1	( <b>15</b>	20.0	13.3)
小売業	7.8	3.0	≪	11.8	( <b>35</b>	17.1	2.9)
金融業・保険業	4.4	3.0	≪	8.8	( <b>26</b>	19.2	11.5)
学術研究、専門・技術サービス業	4.7	2.7	≫	1.7	( <b>5</b>	60.0	0.0)
宿泊業、飲食サービス業	3.4	0.3		4.4	( <b>13</b>	7.7	0.0)
生活関連サービス業、娯楽業	1.4	1.0	≪	3.4	( <b>10</b>	10.0	10.0)
教育、学習支援業	7.8	2.4	≫	5.4	( <b>16</b>	43.8	12.5)
医療、福祉	19.6	8.8	≫	17.9	( <b>53</b>	73.6	34.0)
サービス業（他に分類されないもの）	10.8	3.7		12.2	( <b>36</b>	27.8	8.3)
公務（学校・病院・福祉施設を除く）	4.7	3.4	≫	3.0	( <b>9</b>	22.2	11.1)
合計	100.0	45.3		100.0	( <b>296</b>	34.1	15.5)
N	<b>296</b>			<b>296</b>			

注：≪、≫の記号は初めての正社員勤務先業種と現在の勤務先業種の割合で、1.5ポイント以上の差があるもの。初めての正社員勤務先業種、現在の勤務先業種のいずれもが10ケース未満の業種は掲載を省いた。また、初めての正社員勤務先での業種が「その他」である者は同業種であるかの判定から除いた。表側の表記は、一部例示を省いた。

「正社員転職者」は各区分の対象数（N）に対する正社員で転職した者の割合である。

女性の短大・高専卒においては医療・福祉業と教育・学習支援業から離職する者が多いが、前者の3分の2（うち6割が正社員として）、後者の約半数（うち半数が正社員として）が同業種内で転職している。他業界からこれらの業種に参入する者は少なく、現在の就業者の構成比では減少している。全体としての正社員での再就職者は40%程度で2016年の35%よりやや多いが、全体として2016年調査とほとんど変わらない。

女性の大学・大学院卒では、医療・福祉業、サービス業（他に分類されないもの）、小売業などからの離職者が多い。医療・福祉業の離職者のうち7割は同業種内での転職でその約半数が正社員である。医療・福祉には他業界からの参入も多い。一方、小売業は2016年には同業種内での転職は2割以下で正社員もわずかである。これらの業種の特徴は2016年調査と変わらない。金融・保険業は2016年には離職者に占める割合が小売業と並んだが、今回は少ない。参入者数が離職者よりかなり少ない点は変わらない。また、再就職者のうちの正社員の割合は45%程度でこれは2016年と変わらない。

全体として、業種間の移動の方向性に大きな変化は見られないが、医療・福祉業への参入の度合いが増し、また、高卒男性においては正社員での参入者が増えていることなど2016年調査の結果とはいくつかの相違がみられた。

次に再就職に伴う職種の変化をみよう。表の各数値の意味は、業種の表と同様である。まず性別に示したものが図表8-1-6である。

男性の場合、その他の専門・技術職の離職者が多いが、その6割以上が同職内での移動であり、またうち8割以上が正社員である。また、同職には他職種からの参入も多い。次いで営業職の離職者が多いが、同職で再就職するのは3分の1程度（大半が正社員）で、他職種からの参入はあっても全体としては減少している。増加が大きいのは事務職である。他職種からの参入も多いが、事務職離職者の半数以上が同職内での移動でその大半は正社員である。医療・福祉分野の専門・技術職も同じ職種で再就職していることが多い。2016年調査では職種区分がより大括りであったため詳しい比較はできないが、ほぼ同じ傾向だったと思われる。また、2016年調査では営業・販売職が最も離職者が多く、かつ再就職者が少ない職種だったが、今回これを分離したことで、再就職者が減るのは営業職であることが明らかになった。

女性の場合は、離職者で多いのは事務職と医療・福祉分野の専門・技術職である。いずれも同職で再就職した者が3分の2程度、かつその半数以上が正社員であった。事務職には他の職種からの流入も多く、現職では事務職に就く人が全体の4割近い。ただし正社員はその6割程度である。営業職は、同職での再就職が最も少ない職種で、他職種からの参入も少ない。販売職は同職での再就職は3割程度だが、大半が正社員以外の雇用である。2016年調査とは職種区分が異なるが、おおむねは同じ傾向だといえよう。

図表 8-1-6 初めての正社員勤務先での職種と現在の勤務先での職種の構成比、および同職種内での転職・正社員での転職割合（性別）

## ①男性

単位：%、太字は実数

	現在の勤務先での職種・構成比		初めての正社員勤務先での職種・構成比	初めての正社員勤務先での職種と同職種で転職した割合		
	転職者	正社員転職者		（ N 割合	同職種 割合	同職種 正社員 転職者
医療・福祉分野の専門・技術職（看護師など）	10.1	8.5	9.0	（ <b>87</b>	77.0	65.5）
教育分野の専門・技術職（教員など）	1.9	1.2	2.7	（ <b>26</b>	38.5	23.1）
その他の専門・技術職	22.3	17.3	21.8	（ <b>210</b>	62.9	51.4）
管理的職業	3.5	2.5	2.5	（ <b>24</b>	25.0	16.7）
事務職	14.3	11.5	8.7	（ <b>84</b>	54.8	46.4）
営業職（自ら顧客に働きかけ販売契約を結ぶ）	9.8	9.1	15.1	（ <b>146</b>	34.2	32.9）
販売職（買い物に訪れた客に対応する）	5.2	2.5	4.6	（ <b>44</b>	25.0	15.9）
接客・給仕サービス職（飲食店店長など）	4.2	2.1	5.4	（ <b>52</b>	26.9	11.5）
その他のサービス職（調理師、ビル管理人など）	4.8	2.3	6.3	（ <b>61</b>	27.9	14.8）
保安職（警備員など）	2.2	1.7	2.7	（ <b>26</b>	19.2	19.2）
生産工程従事者（自動車整備など）	8.5	6.1	9.0	（ <b>87</b>	42.5	32.2）
輸送・機械運転従事者	3.0	2.4	2.5	（ <b>24</b>	25.0	12.5）
建設・採掘従事者	3.3	2.7	5.2	（ <b>50</b>	26.0	20.0）
運搬・清掃・包装等従事者	4.2	2.0	3.1	（ <b>30</b>	33.3	20.0）
合計	100.0	73.1	100.0	（ <b>965</b>	44.0	34.9）
N	<b>965</b>		<b>965</b>			

## ②女性

単位：%、太字は実数

	現在の勤務先での職種・構成比		初めての正社員勤務先での職種・構成比	初めての正社員勤務先での職種と同職種で転職した割合		
	転職者	正社員転職者		（ N 割合	同職種 割合	同職種 正社員 転職者
医療・福祉分野の専門・技術職（看護師など）	17.8	9.8	20.9	（ <b>184</b>	66.3	37.0）
教育分野の専門・技術職（教員など）	1.9	0.9	4.2	（ <b>37</b>	24.3	10.8）
その他の専門・技術職	7.3	3.2	8.3	（ <b>73</b>	42.5	19.2）
管理的職業	1.2	0.2	1.1	（ <b>10</b>	10.0	0.0）
事務職	35.6	18.4	23.0	（ <b>203</b>	61.6	34.5）
営業職（自ら顧客に働きかけ販売契約を結ぶ）	3.4	1.9	8.5	（ <b>75</b>	9.3	5.3）
販売職（買い物に訪れた客に対応する）	10.1	1.1	11.2	（ <b>99</b>	30.3	3.0）
家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	1.2	0.7	1.6	（ <b>14</b>	14.3	7.1）
接客・給仕サービス職（飲食店店長など）	10.4	0.8	8.5	（ <b>75</b>	26.7	1.3）
その他のサービス職（調理師、ビル管理人など）	4.8	0.6	7.8	（ <b>69</b>	27.5	5.8）
生産工程従事者（自動車整備など）	2.5	0.6	2.0	（ <b>18</b>	16.7	0.0）
運搬・清掃・包装等従事者	2.3	0.2	1.1	（ <b>10</b>	30.0	0.0）
合計	100.0	39.0	100.0	（ <b>882</b>	42.4	19.3）
N	<b>882</b>		<b>882</b>			

注：《、》の記号は初めての正社員勤務先での職種と現在の勤務先での職種の割合で、1.5ポイント以上の差があるもの。

初めての正社員勤務先での職種、現在の勤務先での職種のいずれもが10ケース以下の職種は掲載を省いた。また、初めての正社員勤務先での職種が「その他」である者は同職であるかの判定から除いた。「うち正社員」は各区分の対象数（N）に対する正社員就職者の割合である。

図表 8-1-7 では、さらにこれを学歴別にみた。男性の高卒者の場合、その他の専門技術職と生産工程の仕事からの離職者が多いが、いずれも同職種内での再就職が半数前後で、その7～8割は正社員だった。他職種からの流入が多いのが事務職と運搬・清掃・包装等従事者である。2016年調査と大まかなところは変わらないだろう。

男性の短期高等教育卒業者の場合、医療・福祉分野の専門・技術職とその他の専門・技術職からの離職者が多いが、同職内での再就職が大半で、かつ正社員での移動が多い。おそらく教育機関で得た専門職業資格を生かせる分野での転職だと思われる。2016年調査では専門・技術職離職者の割合が若干低い、同職内での正社員移動が多い傾向は変わらない。

男性の大学・大学院卒は営業職とその他の専門・技術職からの離職が多く、次いで事務職も多い。専門・技術職と事務職は同職間移動が多く、かつ正社員が多い。事務職は他職種からの流入も多い。営業職は同職での再就職は4割弱にとどまり、他職種から参入も少ない。全体傾向で見た特徴はほぼ大学・大学院卒の移動の特徴と重なる。2016年調査でもほぼ同じ傾向が見られた。

女性の高卒者では事務職、販売職、接客・給仕サービス職からの離職者が多い。事務職は同職での再就職者が6割、うち6割強が正社員である。事務職には他職種からも流入があり、現職の事務職割合は35.2%と多い。販売職、接客・給仕サービス職は同職での再就職が4割弱であるが正社員はほとんどいない。

図表 8-1-7 初めての正社員勤務先での職種と現在の勤務先での職種の構成比、および同職種内での転職・正社員での転職割合（性別・学歴別）

①男性、高卒

単位：%、太字は実数

	現在の勤務先での職種・構成比		初めての正社員勤務先での職種・構成比	初めての正社員勤務先での職種と同職種で転職した割合		
	転職者	正社員 転職者		( N )	同職種 割合	同職種 正社員 転職者 ( 割合 )
医療・福祉分野の専門・技術職	4.6	4.0	3.2	( <b>12</b>	58.3	50.0)
その他の専門・技術職	18.5	13.1	19.6	( <b>73</b>	56.2	41.1)
管理的職業	2.7	1.3	2.7	( <b>10</b>	10.0	10.0)
事務職	8.3	4.6	5.4	( <b>20</b>	45.0	20.0)
営業職	6.7	6.2	5.6	( <b>21</b>	28.6	28.6)
販売職	5.1	1.9	4.6	( <b>17</b>	17.6	11.8)
接客・給仕サービス職	5.1	2.1	7.0	( <b>26</b>	23.1	7.7)
その他のサービス職	4.6	2.9	8.8	( <b>33</b>	27.3	18.2)
保安職	3.5	2.7	4.6	( <b>17</b>	29.4	29.4)
生産工程従事者	16.6	12.3	16.9	( <b>63</b>	44.4	34.9)
輸送・機械運転従事者	5.4	4.0	4.0	( <b>15</b>	20.0	6.7)
建設・採掘従事者	7.0	5.6	8.6	( <b>32</b>	34.4	25.0)
運搬・清掃・包装等従事者	8.6	4.0	5.9	( <b>22</b>	45.5	27.3)
合計	100.0	66.8	100.0	( <b>373</b>	37.5	26.8)
N		<b>373</b>	<b>373</b>			

## ②男性、専門・短大・高専卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先での職種・構成比			初めての正社員勤務先での職種・構成比	初めての正社員勤務先での職種と同職種で転職した割合			
	転職者	正社員 転職者			( N	同職種 割合	同職種 正社員 転職者	
医療・福祉分野の専門・技術職	25.0	20.1		23.8	(	<b>39</b>	87.2	71.8)
その他の専門・技術職	26.8	20.7	》	20.7	(	<b>34</b>	67.6	55.9)
事務職	6.7	4.9		7.9	(	<b>13</b>	38.5	38.5)
営業職	3.7	3.7		4.9	(	<b>8</b>	0.0	0.0)
販売職	5.5	3.0		4.3	(	<b>7</b>	14.3	0.0)
その他のサービス職	7.9	2.4	《	11.6	(	<b>19</b>	36.8	15.8)
輸送・機械運転従事者	1.8	1.2		1.8	(	<b>3</b>	33.3	0.0)
合計	100.0	69.5		100.0	(	<b>164</b>	48.8	37.2)
N		<b>164</b>		<b>164</b>				

## ③男性、大学・大学院卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先での職種・構成比			初めての正社員勤務先での職種・構成比	初めての正社員勤務先での職種と同職種で転職した割合			
	転職者	正社員 転職者			( N	同職種 割合	同職種 正社員 転職者	
医療・福祉分野の専門・技術職	9.1	7.9		8.4	(	<b>36</b>	72.2	63.9)
教育分野の専門・技術職	3.3	2.1		4.7	(	<b>20</b>	45.0	25.0)
その他の専門・技術職	23.8	19.6		24.1	(	<b>103</b>	66.0	57.3)
管理的職業	3.7	3.3		2.1	(	<b>9</b>	55.6	33.3)
事務職	22.4	20.1	》	11.9	(	<b>51</b>	62.7	58.8)
営業職	15.0	13.8	《	27.3	(	<b>117</b>	37.6	35.9)
販売職	5.1	2.8		4.7	(	<b>20</b>	35.0	25.0)
接客・給仕サービス職	3.3	1.6		4.7	(	<b>20</b>	30.0	15.0)
その他のサービス職	3.7	1.6		2.1	(	<b>9</b>	11.1	0.0)
生産工程従事者	2.8	1.9		2.1	(	<b>9</b>	44.4	33.3)
合計	100.0	79.9		100.0	(	<b>428</b>	47.9	41.1)
N		<b>428</b>		<b>428</b>				

## ④女性、高卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先での職種・構成比			初めての正社員勤務先での職種・構成比	初めての正社員勤務先での職種と同職種で転職した割合			
	転職者	正社員 転職者			( N	同職種 割合	同職種 正社員 転職者	
医療・福祉分野の専門・技術職	5.7	2.3		6.9	(	<b>18</b>	38.9	5.6)
その他の専門・技術職	6.5	1.9	《	8.0	(	<b>21</b>	33.3	9.5)
事務職	35.2	16.9	》	27.2	(	<b>71</b>	59.2	36.6)
営業職	3.8	2.3		5.0	(	<b>13</b>	15.4	7.7)
販売職	13.8	1.5	《	16.5	(	<b>43</b>	39.5	4.7)
接客・給仕サービス職	17.2	1.5	》	14.2	(	<b>37</b>	35.1	0.0)
その他のサービス職	4.2	0.0	《	6.9	(	<b>18</b>	16.7	0.0)
生産工程従事者	4.6	1.1		5.0	(	<b>13</b>	23.1	0.0)
運搬・清掃・包装等従事者	4.6	0.8	》	2.7	(	<b>7</b>	28.6	0.0)
合計	100.0	30.7		100.0	(	<b>261</b>	37.5	12.6)
N		<b>261</b>		<b>261</b>				

## ⑤女性、専門学校卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先での職種・構成比			初めての正社員勤務先での職種・構成比	初めての正社員勤務先での職種と同職種で転職した割合		
	転職者	正社員 転職者			( N )	同職種 割合	同職種 正社員 転職者
医療・福祉分野の専門・技術職	29.7	20.3	≪	37.8	( <b>65</b>	70.8	47.7)
その他の専門・技術職	6.4	1.7	≪	10.5	( <b>18</b>	33.3	5.6)
事務職	21.5	11.6	≫	11.6	( <b>20</b>	45.0	30.0)
販売職	9.3	1.2		7.0	( <b>12</b>	25.0	8.3)
接客・給仕サービス職	12.2	0.0	≫	8.1	( <b>14</b>	28.6	0.0)
その他のサービス職	12.2	1.7	≪	16.3	( <b>28</b>	46.4	10.7)
合計	100.0	39.5		100.0	( <b>172</b>	47.7	24.4)
N	172			172			

## ⑥女性、短大・高専卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先での職種・構成比			初めての正社員勤務先での職種・構成比	初めての正社員勤務先での職種と同職種で転職した割合		
	転職者	正社員 転職者			( N )	同職種 割合	同職種 正社員 転職者
医療・福祉分野の専門・技術職	30.1	15.7	≪	32.0	( <b>49</b>	65.3	38.8)
教育分野の専門・技術職	3.9	2.0	≪	12.4	( <b>19</b>	26.3	10.5)
その他の専門・技術職	3.9	1.3	≪	6.5	( <b>10</b>	20.0	10.0)
事務職	29.4	16.3	≫	26.1	( <b>40</b>	65.0	37.5)
販売職	9.2	0.0		9.2	( <b>14</b>	28.6	0.0)
接客・給仕サービス職	9.2	0.7	≫	0.7	( <b>1</b>	0.0	0.0)
合計	100.0	40.5		100.0	( <b>153</b>	46.4	24.8)
N	153			153			

## ⑦女性、大学・大学院卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先での職種・構成比			初めての正社員勤務先での職種・構成比	初めての正社員勤務先での職種と同職種で転職した割合		
	転職者	正社員 転職者			( N )	同職種 割合	同職種 正社員 転職者
医療・福祉分野の専門・技術職	15.2	7.1	≪	17.6	( <b>52</b>	71.2	32.7)
その他の専門・技術職	10.1	6.1	≫	8.1	( <b>24</b>	66.7	41.7)
事務職	47.3	24.7	≫	24.3	( <b>72</b>	66.7	31.9)
営業職	4.1	2.4	≪	17.2	( <b>51</b>	9.8	5.9)
販売職	7.8	1.4	≪	10.1	( <b>30</b>	20.0	0.0)
接客・給仕サービス職	4.1	0.7	≪	7.8	( <b>23</b>	13.0	4.3)
その他のサービス職	1.4	0.0	≪	4.7	( <b>14</b>	7.1	0.0)
合計	100.0	45.3		100.0	( <b>296</b>	41.6	19.3)
N	296			296			

注：≪、≫の記号は初めての正社員勤務先での職種と現在の勤務先での職種の割合で、1.5ポイント以上の差があるもの。

初めての正社員勤務先での職種、現在の勤務先での職種のいずれもが10ケース以下の職種は掲載を省いた。また、初めての正社員勤務先での職種が「その他」である者は同職であるかの判定から除いた「正社員転職者」は各区分の対象数(N)に対する正社員で転職した者の割合である。

女性の専門学校卒では医療・福祉分野の専門・技術職、その他のサービス職、事務職などからの離職者が多い。医療・福祉分野の専門・技術職では同職での再就職が7割、かつその7割弱が正社員である。他職種からの参入は少ない。事務職は同職での再就職は半数弱でやはり7割弱は正社員である。事務職には他職種からの流入が多い。2016年調査ではサービス職からの離職者も比較的多かったが、今回はこれが少ない点が異なる<sup>1</sup>ものの、移動の方向性はほぼ変わらないとっていいだろう。

女性の短大・高専卒でも、医療・福祉分野の専門・技術職の離職者が多く、次いで事務職からの離職者が多い。いずれも3分の2程度は同職で再就職しており、その6割程度は正社員である。やはり事務職には他職種からの流入も多い。2016年調査では専門学校卒と同じく、サービス職からの離職が多かった。この点が異なるものの、やはり移動の方向性は、変わらないとっていいだろう。

女性の大学・大学院卒も医療・福祉分野の専門・技術職の離職者と事務職からの離職者が多い。どちらも7割程度が同職種で再就職しており、その半数は正社員である。そして事務職への流入者はかなりいて、再就職者の約半数は現在事務職に就いている。離職者は営業職でも多く、これは男性の営業職同様、同じ職種での再就職者は少ない。営業職から事務職へという移動が少なからずありそうである。

初めての正社員勤務先からの離職から現職への移動を、職種から見ると、高等教育で得た職業資格などをいかした専門・技術職の同職内移動、事務職での同職内移動と営業職などから事務職への移動、そして生産工程の職業での同職内移動などが多く見られ、またこれらの移動は比較的正社員での再就職となっていることが多かった。一方、販売職やサービス職への移動は男女とも全ての学歴で見られるが、多くの人々が集中する移動でなく、また、特に女性では正社員以外の雇用形態となることが多い移動であった。

## 第2節 現在の勤務先における労働時間、収入

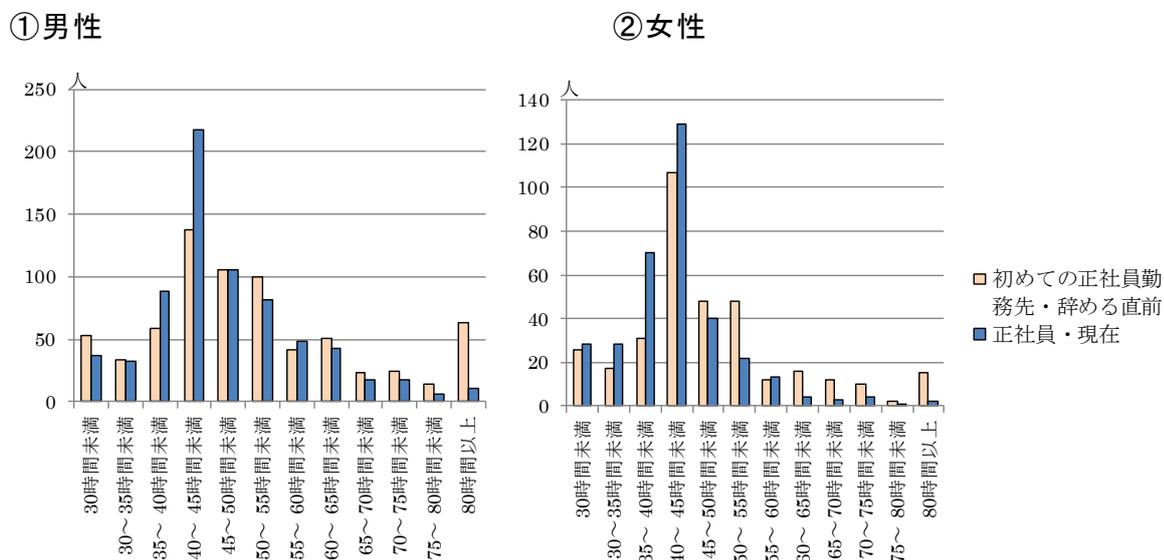
この節では、現在の勤務先における労働時間と収入について記述する。労働時間と月収については、同様の形式で、初めての正社員勤務先における離職直前の状況を尋ねているので、それとの比較の形で整理する。なお、労働時間にしても収入にしても、正社員と正社員以外の雇用形態では大きく異なることは周知のことであるので、ここでは現在の勤務先で正社員として雇用されているケースを中心に記述する。

まず、図表8-2-1は現在正社員である離職者の「初めての正社員勤務先」を辞め

<sup>1</sup> 2016年調査では、選択肢に「サービス職（介護職など）」を設ける一方、専門・技術職はひとくくりで「専門的・技術的職業（福祉相談指導専門員など）」としていた。これに対して今回調査では、「医療・福祉分野の専門・技術職（看護師、介護福祉士、保育士など）」という選択肢を設けた。こうした選択肢の違いから、2016年調査においては、介護福祉士がサービス職を選択してしまった可能性がある。

る直前の週平均労働時間と現在の週平均労働時間を比較したものである。辞める直前の労働時間も現在の労働時間も「40～45 時間未満」が最も多いが、現在の労働時間のほうが、男女とも「40～45 時間未満」に集中している。これに対して、初めての正社員勤務先の労働時間については、男性では 60 時間以上、女性では 50 時間以上に少なからぬ人が該当しており、こうした職場では残業が恒常化していたことがうかがわれる。すなわち、この転職によって、多くの人々が、長時間労働の職場からより労働時間の短い職場への移動していることが分かる。2016 年調査でも、同様に労働時間の短い方への移動が多かったことが確認されている。

**図表 8-2-1 現在正社員である離職者の現在、および「初めての正社員勤務先」を辞める直前の週平均労働時間**



注：休日出勤、早朝勤務、残業時間を含む。

**図表 8-2-2 現在有業である離職者の週平均労働時間（正社員の現在、および「初めての正社員勤務先」をやめる直前、正社員以外の雇用者の現在） 単位：％、太字は実数**

	30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50～55時間未満	55～60時間未満	60～65時間未満	65～70時間未満	70～75時間未満	75～80時間未満	80時間以上	N
正社員・現在	5.2	4.5	12.5	30.9	14.9	11.6	6.8	6.1	2.4	2.4	0.9	1.6	<b>705</b>
男 初めての正社員勤務先・辞める直前	7.5	4.7	8.4	19.4	15.0	14.2	6.0	7.2	3.3	3.4	2.0	8.9	<b>705</b>
正社員以外・現在	19.8	14.2	17.3	24.4	14.2	3.6	0.5	2.5	1.0	0.0	0.0	2.5	<b>197</b>
正社員・現在	8.1	8.1	20.3	37.5	11.6	6.4	3.8	1.2	0.9	1.2	0.3	0.6	<b>344</b>
女 初めての正社員勤務先・辞める直前	7.6	4.9	9.0	31.1	14.0	14.0	3.5	4.7	3.5	2.9	0.6	4.4	<b>344</b>
正社員以外・現在	49.4	14.4	13.6	15.6	3.6	1.2	1.2	0.4	0.0	0.4	0.0	0.2	<b>506</b>

注：休日出勤、早朝勤務、残業時間を含む。

図表 8-2-2 はこれを構成比にして表にしたものだが、合わせて現在正社員以外の雇用者のケースについても掲載している。正社員以外の雇用者では労働時間が短い者が多く、女性の場合は 30 時間未満という人がほぼ半数である。男性も相対的には短時間であるが、40 時間以上の人を合わせると 44.9%にも上っており、短時間勤務ではない正社員以外の雇用者である人も少なくない。

次の図表 8-2-3 では、それぞれの時間区分の中央値を各区分の値に置き換えて、平均値を求めたものである。これを用いて、性・学歴別に 2 時点の労働時間を比較すると、いずれの区分においてもやめる直前の労働時間は長く、男性では 50 時間を超えている。これに対して現在は 4～5 時間程度短くなっている。2016 年調査でも同様の比較から、学歴別にみても転職により平均的労働時間が短くなっていることが確認されている。違いは「初めての正社員勤務先」での労働時間が、今回調査より押しなべて長かったことである。長時間労働の改善が全体としてすでに進んでいる結果かもしれない。

**図表 8-2-3 現在正社員である離職者の「初めての正社員勤務先」を辞める直前と現在の週平均労働時間（性・学歴別の平均値）** 単位：時間

		学歴計		高卒		専門・短大・高専卒		大学・大学院卒	
		平均値(中央値)	N	平均値(中央値)	N	平均値(中央値)	N	平均値(中央値)	N
男性	正社員・現在	46.6 (42)	705	47.5 (47)	249	47.1 (42)	114	45.8 (42)	342
	初めての正社員勤務先・辞める直前	50.6 (47)	705	50.1 (47)	249	50.6 (47)	114	51.0 (47)	342
女性	正社員・現在	41.9 (42)	344	41.4 (42)	80	41.8 (42)	130	42.2 (42)	134
	初めての正社員勤務先・辞める直前	47.2 (42)	344	45.0 (42)	80	46.3 (42)	130	49.2 (47)	134

注：それぞれの時間区分の中央値を各区分の値とし、その平均値、中央値を求めた。なお区分の上限、下限については「30 時間未満」については 27、「80 時間以上」については 82 をその値とした。

休日出勤、早朝勤務、残業時間を含む。

長時間労働の職場からの移動であることがより鮮明になるのは、離職の理由として労働時間の問題を挙げて離職した人であろう。そこで、図表 8-2-4 では、「初めての正社員勤務先」を辞めた理由として「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」を挙げた人と、これを理由としなかった人とに分けて、辞めた時点と転職後の労働時間の違いをみた。「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」の理由に該当する場合、辞める直前の週平均労働時間は男性では 57.2 時間、女性で 52.5 時間と長い。これに対して、転職後の現在は、10 時間ほど労働時間は短くなっている。この理由を挙げていない非該当の人の場合の差は 1～3 時間程度であり、該当者の労働時間の改善幅は大きい。同理由を挙げた人は、現在正社員である転職者の 3 分の 1 近くを占める。2016 年調査でもほぼ同じ結果を得たが、辞める前の労働時間は、今回調査よりさらに長く、男性では 60 時間を超えていた。長時間労働の改善は進んでいるのかもしれないが、それでもまだ長時間労働が早期離職の大きな要因であることは変わらない。

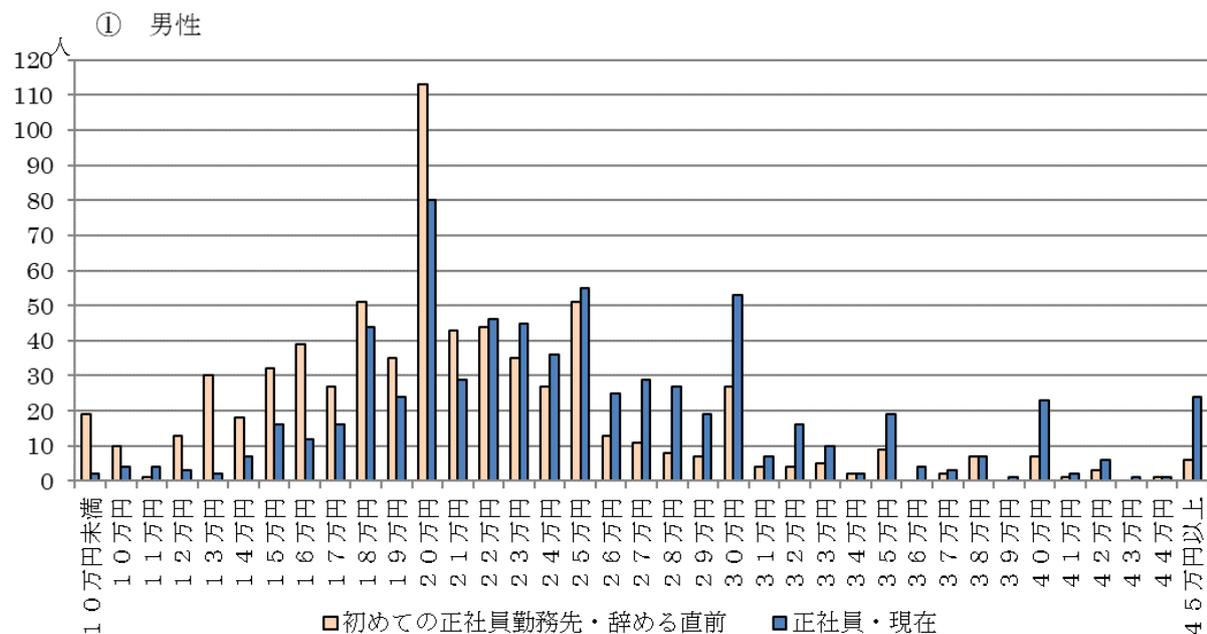
図表 8-2-4 「初めての正社員勤務先」を辞めた理由が「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」に該当する者と該当しない者の辞める直前と現在の週平均労働時間

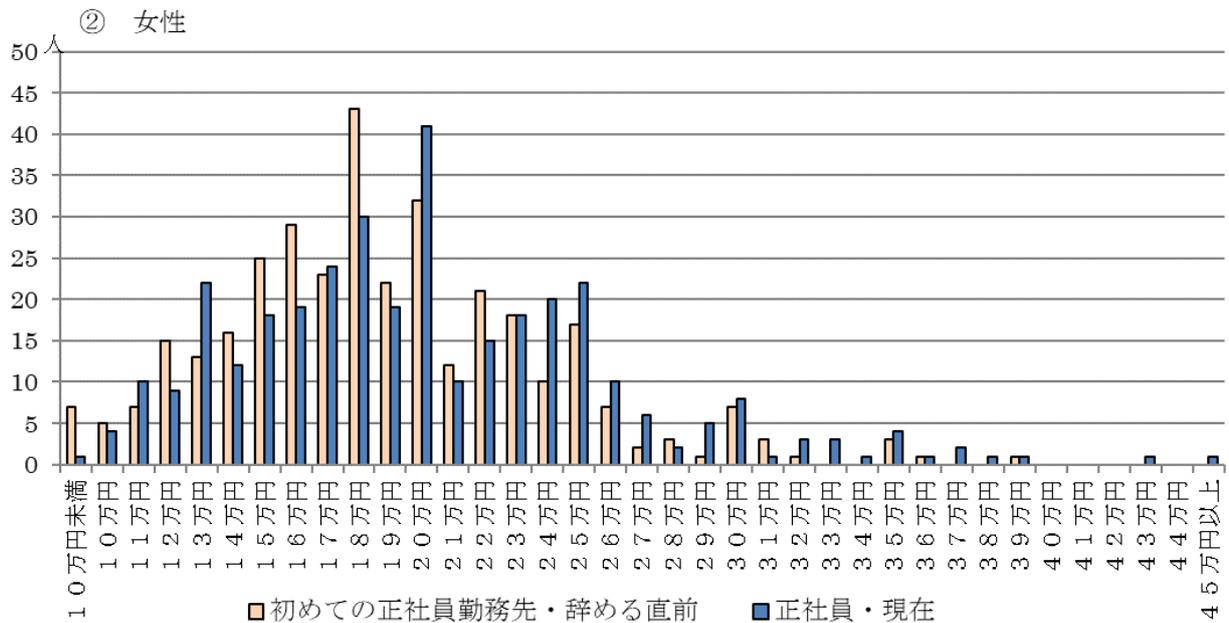
単位：時間

	該当		非該当		
	平均値 (中央値)	N	平均値 (中央値)	N	
男性	正社員・現在	47.0 (42)	219	46.4 (42)	486
	初めての正社員勤務先・辞める直前	57.2 (52)	219	47.6 (47)	486
女性	正社員・現在	42.0 (42)	111	41.8 (42)	233
	初めての正社員勤務先・辞める直前	52.5 (52)	111	44.6 (42)	233

収入についても、同様に初めての正社員勤務先を辞める直前の月収（税込）と現在（2018年8月）の月収（税込）を比較できる。調査では、10万円未満から45万円以上まで、1万円刻みで答えてもらっているのので、まず、図表8-2-5には実数でその分布を示した。これを見ると、男女とも、初めての正社員勤務先を辞める直前の月収の分布より、現在の月収の分布の方が右寄りであり、全体として転職後の現在の方が月収が高いことが分かる。また、図表8-2-6は、これを数カテゴリーにまとめた上で構成比を示したものであり、こちらでも現在の月収の方が高いことは明らかである。

図表 8-2-5 現在正社員である離職者の「初めての正社員勤務先」を辞める直前と現在の月収(2018年8月：税込)





図表 8-2-6 現在正社員である離職者の「初めての正社員勤務先」を辞める直前と現在の月収(2018年8月:税込)の構成比 単位:%、太字は実数

性別	勤務先	10万円未満	10万円以上15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上30万円未満	30万円以上35万円未満	35万円以上40万円未満	40万円以上	計 %	N
男	正社員・現在	0.3	2.8	15.9	33.5	22.0	12.5	4.8	8.1	100.0	<b>705</b>
	初めての正社員勤務先・辞める直前	2.7	10.2	26.1	37.2	12.8	6.0	2.6	2.6	100.0	<b>705</b>
女	正社員以外・現在	14.2	28.4	25.9	17.8	7.1	1.5	1.5	3.6	100.0	<b>197</b>
	正社員・現在	0.3	16.6	32.0	30.2	13.1	4.7	2.6	0.6	100.0	<b>344</b>
	初めての正社員勤務先・辞める直前	2.0	16.3	41.3	27.0	8.7	3.2	1.5	0.0	100.0	<b>344</b>
	正社員以外・現在	42.9	25.7	18.2	9.1	3.2	0.4	0.4	0.2	100.0	<b>506</b>

ただし、給与は勤続年数や年齢などの時間的要素も影響するので、初めての正社員勤務先を辞めた時点の月収と現在を比較しただけで、単純に増えているとは言い難い。そこで、次の図表 8-2-7 では、初めての正社員勤務先を 2018 年に辞めたケースのみを選んで、この 2 時点の月収の平均値を比較してみた。ケース数はわずかで統計的には有意な差ではないが、やめる直前と比べて、やや高いか同等の水準となっている。転職によって企業規模の上ではより小規模企業に勤める者が増えているが、直近でとらえることのできる給与については、少なくとも低下していることはないのではないだろうか。一般には大規模企業の方が、勤続に伴う給与の上昇率は高いので、先々、逆転することは十分考えられる。

**図表 8-2-7 「初めての正社員勤務先」を 2018 年中に辞めて転職した人の辞める直前と現在の月収(2018 年 8 月：税込) 単位：万円**

	平均値 (中央値) N
正社員・現在	24.3 ( 23 ) 44
初めての正社員勤務先・辞める直前	23.4 ( 22 ) 44
正社員・現在	20.8 ( 20 ) 21
初めての正社員勤務先・辞める直前	20.2 ( 20 ) 21

注：「10 万円未満」については 9 万円、「45 万円以上」については 45 万円として計算している。

次に学歴を分けて検討をする。図表 8-2-8 は、性・学歴別に月収の平均値、中央値を算出したものである。いずれの学歴においても現在の月収の方が辞める前の月収より高い。特に高卒の男性、専門・短大・高専卒の男性で差が大きい。

**図表 8-2-8 現在正社員である離職者の「初めての正社員勤務先」を辞める直前と現在の月収(2018 年 8 月：税込)の平均値(性・学歴別) 単位：万円**

	学歴計		高卒		専門・短大・高専卒		大学・大学院卒	
	平均値 (中央値) N		平均値 (中央値) N		平均値 (中央値) N		平均値 (中央値) N	
男性	正社員・現在	25.4 ( 24 ) 705	24.4 ( 23 ) 249		24.9 ( 23 ) 114		26.3 ( 25 ) 342	
	初めての正社員勤務先・辞める直前	21.1 ( 20 ) 705	18.7 ( 18 ) 249		19.5 ( 19 ) 114		23.3 ( 22 ) 342	
女性	正社員・現在	20.2 ( 20 ) 344	17.4 ( 17 ) 80		19.5 ( 18 ) 130		22.5 ( 22 ) 134	
	初めての正社員勤務先・辞める直前	18.8 ( 18 ) 344	16.5 ( 16 ) 80		17.9 ( 18 ) 130		21.1 ( 20 ) 134	

注：「10 万円未満」については 9 万円、「45 万円以上」については 45 万円として計算している。

収入に関しても、賃金への不満を離職理由として挙げた人とこれを挙げなかった人とで、転職による賃金の面での改善度が異なるかを確認しておきたい。図表 8-2-9 では、「初めての正社員勤務先」を辞めた理由に「賃金の条件がよくなかったため」を挙げたか(該当)、挙げなかったか(非該当)に分けて、平均月収を示した。辞める直前の平均月収は、賃金に不満があった男性では平均 19.9 万円、同女性では 17.3 万円と、これを離職理由に挙げなかった非該当の人より低い。この人たちの転職後の月収は、男性で 26.5 万円、女性で 20.7 万円とかなりの幅で上昇し、またこれは非該当の人の現在の収入より高い<sup>2</sup>。離職の理由となった問題を転職によって改善させているということだろう。

<sup>2</sup> 現在と辞める直前の月収の差について、統計的に検定(対応サンプルの差の検定)を行うと、女性の非該当は有意差がないが、他は 0.1%水準で有意であった。

**図表 8-2-9 「初めての正社員勤務先」を辞めた理由が「賃金の条件がよくなかったため」に該当する人と該当しない人の辞める直前と現在の月収の平均値**

単位：万円

		該当		非該当	
		平均値(中央値) N		平均値(中央値) N	
男性	正社員・現在	26.5	( 25 ) 225	24.9	( 23 ) 480
	初めての正社員勤務先・辞める直前	19.9	( 20 ) 225	21.6	( 20 ) 480
女性	正社員・現在	20.7	( 20 ) 102	20.0	( 19 ) 242
	初めての正社員勤務先・辞める直前	17.3	( 20 ) 102	19.5	( 19 ) 242

注：「10万円未満」については9万円、「45万円以上」については45万円として計算している。

### 第3節 現在の勤務先に対する評価

この節では、有業の離職者の現在の職場に対する様々な側面の満足度と現在の勤務先への勤続の意志を取り上げる。

分析対象のケースは、初めての正社員勤務先を離職した人のうち、現在は就業している1,847人（男性965人、女性882人）である。

まず、現在の職業生活に対する満足度について11の側面から検討する。調査で尋ねた満足度の11の側面は、図表8-3-1の表側の通り「仕事の内容・やりがい」「人事評価・処遇のあり方」「職場の人間関係、コミュニケーション」「賃金」「労働時間・休日等の労働条件」「職場の環境（照明、空調、騒音等）」「雇用の安定性」「福利厚生」「教育訓練・能力開発のあり方」「家庭・個人としての生活との両立」「職業生活全体」である。この同じ項目について、現在の勤務先についてと、初めての正社員勤務先でのやめる直前の状況として尋ねているので、図表8-3-1ではこれを対比する形で示している（図表8-3-2はこれを図示したもの）。なお、調査は、11の各項目について「満足」から「不満」までの5段階で答える形式であり、ここではその結果を「満足」の5点から「不満」の1点までとなるよう点数化して、その平均値（満足感点数と呼ぶ）を示している。

「現在の勤務先」に対する満足感点数と「初めての正社員勤務先」に対する満足感点数の間に差があるかどうかは重要な点なので、ここでは差の検定を行い、統計的に有意であるかどうかを確認した。結果は表に示す通り、「現在の勤務先」への満足感の方がほとんどの場合高くなっている。有意差のある項目については、すべてそうである。

表には、男性正社員の場合と女性正社員の場合、加えて現在は正社員以外の雇用者である男女それぞれについて、「現在の勤務先」に対する満足感点数と「初めての正社員勤

務先」に対する満足感点数を示してある。現在正社員である男女はともに、今の勤務先のほうがすべての面で有意に満足感が高くなっており、転職結果を肯定的にとらえていることがうかがわれる。ただし、「初めての正社員勤務先」への満足感は振り返りの形であり、現在の自分の行動を合理化しようという暗黙の意識が働いて、離職したかつての勤務先への満足感を当時の感情より低く評価している可能性もある。

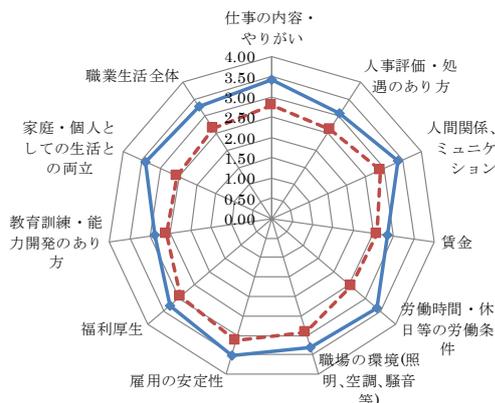
**図表 8-3-1 「現在の勤務先」と「初めての正社員勤務先」での職業生活の諸側面に対する満足感（性・現在の就業形態別）**

	男性正社員 (N=698)		女性正社員 (N=344)		男性正社員以外 雇用 (N=207)		女性正社員以外 雇用 (N=510)	
	現在の勤務先	初めての正社員勤務先	現在の勤務先	初めての正社員勤務先	現在の勤務先	初めての正社員勤務先	現在の勤務先	初めての正社員勤務先
仕事の内容・やりがい	3.42	2.80 ***	3.53	3.01 ***	3.34	2.68 ***	3.60	3.18 ***
人事評価・処遇のあり方	3.07	2.61 ***	3.20	2.62 ***	3.05	2.57 ***	3.27	2.81 ***
職場の人間関係、コミュニケーション	3.39	2.90 ***	3.56	2.95 ***	3.40	2.57 ***	3.69	2.99 ***
賃金	2.84	2.60 ***	2.93	2.58 ***	2.84	2.56 **	3.09	2.65 ***
労働時間・休日等の労働条件	3.38	2.55 ***	3.51	2.57 ***	3.35	2.40 ***	3.75	2.64 ***
職場の環境(照明、空調、騒音等)	3.31	2.93 ***	3.55	3.27 **	3.27	2.65 ***	3.52	3.21 ***
雇用の安定性	3.51	3.14 ***	3.67	3.39 **	3.12	2.90 *	3.30	3.33
福利厚生	3.30	2.95 ***	3.42	3.14 **	3.02	2.93	3.11	3.17
教育訓練・能力開発のあり方	2.89	2.61 ***	2.99	2.72 **	2.79	2.55 *	2.93	2.76 **
家庭・個人としての生活との両立	3.38	2.55 ***	3.53	2.60 ***	3.32	2.47 ***	3.77	2.70 ***
職業生活全体	3.28	2.63 ***	3.45	2.57 ***	3.17	2.39 ***	3.48	2.75 ***

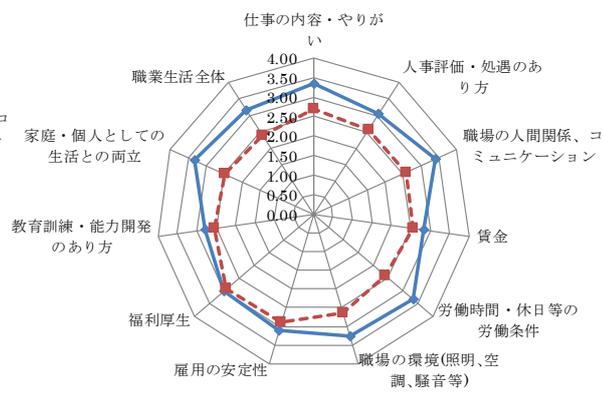
注：満足＝5、やや満足＝4、どちらでもない＝3、やや不満＝2、不満＝1としたときの平均値。  
 対応サンプルの差の検定： \*\*\*<.001 \*\*<.01 \*<.05

**図表 8-3-2 「現在の勤務先」と「初めての正社員勤務先」での職業生活の諸側面に対する満足感（図）**

男性・正社員

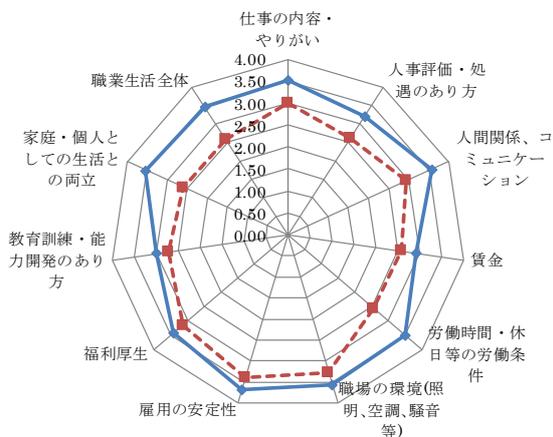


男性・正社員以外

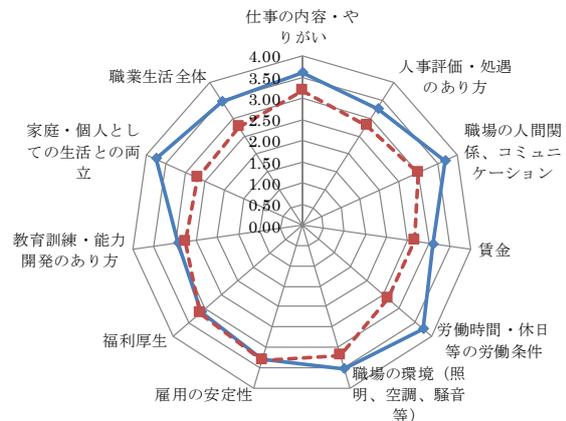


—●— 現在の勤務先    -■- 初めての正社員勤務先

## 女性・正社員



## 女性・正社員以外



— 現在の勤務先 — 初めての正社員勤務先

注：満足＝5、やや満足＝4、どちらでもない＝3、やや不満＝2、不満＝1としたときの平均値。

現在正社員以外の雇用者である人も「初めての正社員勤務先」ではもちろん正社員であった。ここでの回答は、その正社員と比べても今の正社員以外の雇用先の方がほとんどの面で満足であるという結果になっている。女性では、「雇用の安定性」「福利厚生」についてのみ「初めの正社員勤務先」のほうが満足度は高くなっているが、これも統計的には有意でない。男性では「福利厚生」については有意差はないものの、これを含めてすべての面で今の正社員以外の雇用のほうが満足度は高い。2016年調査でも同様に現在の勤務先のほうが全般に満足度が高いという結果であったが、今回に比べると、有意差がみられない項目があったり、男性でも「雇用の安定性」「福利厚生」は「初めの正社員勤務先」のほうが満足度が高かったりしていた。2016年調査時以上に、転職への意識が肯定的になっているのではないと思われる。

次に、「初めての正社員勤務先」離職までの勤続期間によって、現在の職場への満足感が異なるのかをみる。職場への満足度は性別や雇用形態によって大きく異なると思われるので、図表8-3-3は男女それぞれ、現在正社員である転職者について「初めての正社員勤務先」離職までの勤続期間と現在の職場への満足度の諸側面との関係を見た。

離職までの勤続期間によって満足度が変わるのかが重要な点なので、ここでは、一元配置分散分析及びその後の検定を行い、統計的に有意な点数の差があるのかを検討した。その結果、男性の正社員については、有意差があったのは、「賃金」と「家庭・個人としての生活との両立」で、これは早期離職者ほど満足度が低い。この2つは2016年調査でも同様に差が確認された項目である。このほか有意水準は落ちるが(10%水準)、「3年超」で離職した人に比べて、「教育訓練・能力開発のあり方」は「1年超3年以内」で離職した人の満足度が低い。「職場の環境(照明、空調、騒音等)」の満足度については特定の対比では差が確認できないが、全体としては差があると考えられる。これらの

項目のほとんどは、2016年調査でも早期離職者ほど満足度が低いことが指摘されていたもので、男性については1年以内や3年以内に離職した場合、3年以上勤続後の転職者に比べて、その後の転職先への満足度が低い傾向があるといえるだろう。

図表 8-3-3 初めての正社員勤続期間別 現在の勤務先への満足感

①男性・現在正社員

	1年以内 (N=158)	1年超3年以 内 (N=267)	3年超 (N=279)
仕事の内容・やりがい	3.34	3.42	3.46
人事評価・処遇のあり方	3.06	3.01	3.15
職場の人間関係、コミュニケーション	3.34	3.35	3.47
賃金	<b>2.65</b>	2.80	<b>2.98 *</b>
労働時間・休日等の労働条件	3.28	3.41	3.40
職場の環境（照明、空調、騒音等）	3.22	3.24	3.43 +
雇用の安定性	3.43	3.49	3.58
福利厚生	3.16	3.28	3.39
教育訓練・能力開発のあり方	2.85	<b>2.80</b>	<b>3.01 +</b>
家庭・個人としての生活との両立	<b>3.19</b>	3.36	<b>3.49 *</b>
職業生活全体	3.20	3.22	3.39

②女性・現在正社員

	1年以内 (N=80)	1年超3年以 内 (N=134)	3年超 (N=131)
仕事の内容・やりがい	<b>3.77</b>	3.57	<b>3.36 *</b>
人事評価・処遇のあり方	<b>3.50</b>	3.24	<b>2.98 **</b>
職場の人間関係、コミュニケーション	<b>3.78</b>	3.60	<b>3.37 *</b>
賃金	2.97	3.04	2.80
労働時間・休日等の労働条件	3.58	3.54	3.44
職場の環境（照明、空調、騒音等）	<b>3.74</b>	3.63	<b>3.36 *</b>
雇用の安定性	<b>3.94</b>	3.67	<b>3.51 *</b>
福利厚生	<b>3.60</b>	3.49	<b>3.23 +</b>
教育訓練・能力開発のあり方	<b>3.24</b>	3.02	<b>2.81 *</b>
家庭・個人としての生活との両立	3.69	3.62	3.35 +
職業生活全体	<b>3.67</b>	<b>3.57</b>	<b>3.20 **</b>

注：一元配置分散分析:\*\*<.01、\*<.05 +<.10、太字は有意差の確認された対比。

正社員で転職した女性では、「職場生活全体」「人事評価・処遇のあり方」「仕事の内容・やりがい」「職場の人間関係、コミュニケーション」「職場環境」「雇用の安定性」「教育訓練・能力開発のあり方」で、有意差が確認された。また10%水準ではあるが、「福利厚生」「家庭・個人としての生活との両立」でも差が認められた。いずれも「1年以内」で離職した人のほうが「3年超」で離職した人より高い満足度となっており、男性とは逆の結果となった。2016年調査では女性については有意な差があまり確認できなかった

ものの、「1年超～2年以下」での離職がその後の勤務先への満足度を高める可能性が指摘されていた。今回の結果も同様な方向性を持っており、女性の場合、早く離職した人のほうがむしろ現在の仕事に満足しているという可能性は高い。

もう一つの職場への評価を測る設問として、勤続意志がある。調査票では「現在の勤め先を、今後、辞めたいと思いますか、いつ頃に辞めたいですか」と問うている。その回答を、初めての正社員勤務先に勤続している人を含めて示したのが図表8-3-4、うち「辞めたいとは思っていない」人の割合のみを図示したのが図表8-3-5である。転職して正社員である人と、初めての正社員勤務先に勤続している人とを比べる。正社員勤続者で「辞めたいとは思っていない」という人は女性では3割を切り、男性でも4割以下と少なく、転職して正社員である人のほうが男女とも「辞めたいとは思っていない」が多い。

図表8-3-4 「現在の勤め先を、今後、辞めたいか、いつ頃に辞めたいか」

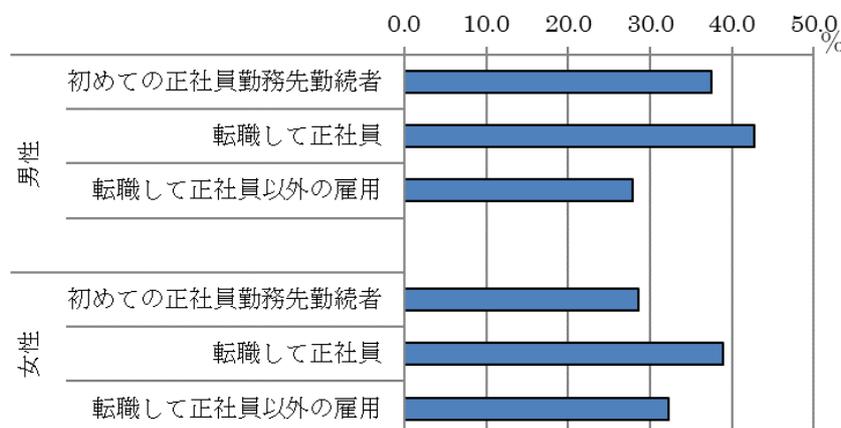
(性・勤続・現在の就業形態別)

単位：％、太字は実数

		1年以内に辞めたいと思っている	1年を超えて3年以内に辞めたいと思っている	3年を超えて10年以内に辞めたいと思っている	10年を超えてから辞めたいと思っている	辞めたいと思っているが、時期はわからない	辞めたいとは思っていない	辞めたいかどうか、わからない	計		
										％	N
初めての正社員勤務先勤続者		7.7	9.7	10.2	4.1	15.3	37.5	15.5	100.0	<b>2,036</b>	
男性	正社員	10.6	7.9	6.8	2.0	14.5	42.7	15.3	100.0	<b>705</b>	
	正社員以外の雇用形態	18.8	12.7	4.1	2.5	15.7	27.9	18.3	100.0	<b>197</b>	
	役員、自営、家族従業員他	7.9	4.8	3.2	1.6	9.5	54.0	14.3	100.0	<b>63</b>	
	転職者計	12.1	8.7	6.0	2.1	14.4	40.4	15.9	100.0	<b>965</b>	
初めての正社員勤務先勤続者		13.4	14.6	10.5	2.5	19.2	28.7	11.1	100.0	<b>1,036</b>	
女性	正社員	9.9	12.2	7.8	0.6	20.1	39.0	10.5	100.0	<b>344</b>	
	正社員以外の雇用形態	21.3	14.8	4.9	0.6	11.7	32.2	14.4	100.0	<b>506</b>	
	役員、自営、家族従業員他	3.1	6.3	6.3	0.0	9.4	53.1	15.6	100.0	<b>32</b>	
	転職者計	16.2	13.5	6.1	0.6	14.9	35.6	12.9	100.0	<b>882</b>	

注：「無回答」は掲載を省いた。

図表8-3-5 現在の勤め先を「辞めたいとは思っていない」人の割合



また、転職して正社員である人と転職して正社員以外である人を比べても、正社員である場合は「辞めたいとは思っていない」が多く、1年以内、あるいは3年以内に辞めたいと思っている人も明らかに少ない。転職して正社員になっていけば、現在の職場への評価は高いといえよう。

この転職して正社員である人について、初めての正社員勤務先での勤続期間によってその意思に違いがあるかどうかを見たのが図表8-3-6である。男性の場合、「辞めたいとは思っていない」は「3年超」勤続者で最も多いものの、「1年以内」の勤続で辞めた人との差はあまりない。ただし、「辞めたいと思っているが、時期はわからない」や「1年以内に辞めたいと思っている」は「1年以内」で多く、総合すれば、「3年超」のグループの職場への評価が最も高いと言えよう。

女性について言えば、「3年超」勤続後に辞めた人が、最も「辞めたいとは思っていない」が少なく、「辞めたいと思っているが、時期はわからない」が多い。このグループの現在の職場への評価が低い点は、満足度点数で見られた傾向と一致している。

なお、この設問は2016年とは形式を大きく変えているので比較はできない。

**図表8-3-6 現在正社員である転職者が「現在の勤め先を、今後、辞めたいか、いつ頃に辞めたいか」(性・勤続期間別)** 単位：%、太字は実数

	1年以内に辞めたいと思っている	1年を超えて3年以内に辞めたいと思っている	3年を超えて10年以内に辞めたいと思っている	10年を超えてから辞めたいと思っている	辞めたいと思っているが、時期はわからない	辞めたいとは思っていない	辞めたかどうか、わからない	計 %	N
男	12.7	4.4	8.2	0.6	18.4	42.4	13.3	100.0	<b>158</b>
1年以内	11.9	8.2	7.5	2.2	15.3	39.9	14.6	100.0	<b>268</b>
1年超3年以内	8.2	9.7	5.4	2.5	11.5	45.5	17.2	100.0	<b>279</b>
3年超	10.6	7.9	6.8	2.0	14.5	42.7	15.3	100.0	<b>705</b>
男性計	9.0	11.5	6.4	0.0	16.7	41.0	15.4	100.0	<b>78</b>
女	9.0	10.4	6.0	1.5	17.9	44.8	10.4	100.0	<b>134</b>
1年以内	9.0	10.4	6.0	1.5	17.9	44.8	10.4	100.0	<b>134</b>
1年超3年以内	11.4	14.4	10.6	0.0	24.2	31.8	7.6	100.0	<b>132</b>
3年超	9.9	12.2	7.8	0.6	20.1	39.0	10.5	100.0	<b>344</b>
女性計									